資料７

環境省
Ministry of the Environment

国及び独立行政法人等における環境配慮契約の締結実績について

令和８年度環境配慮契約法基本方針検討会（第２回）

令和８年11月24日
環境省環境経済課

目次

1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
4. 建築物に係る契約
   ①建築物の設計に係る契約の締結実績
   ②建築物の維持管理に係る契約の締結実績
   ③省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
   ④その他の省エネ改修事業に係る契約の締結実績
5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

電気の供給を受ける契約の締結実績

環境省

a. 環境配慮契約※の実施状況
b. 裾切り方式の実施状況
c. 再エネ電力の調達状況

※ 令和5年2月の基本方針の改定（令和5年度の契約から適用）において、再エネ電力の最大限導入に向け、契約に当たって「**仕様書等に調達電力に占める再エネ電力の最低限の割合を明記**」することを定めたところ。このため、電気の供給を受ける契約における「**環境配慮契約**」は**裾切り方式の実施**とともに、仕様書等に**再エネ比率を明記**して調達することである。
なお、令和8年3月の基本方針の改定により、**総合評価落札方式の導入**を定めた。

電気の供給を受ける契約の締結実績

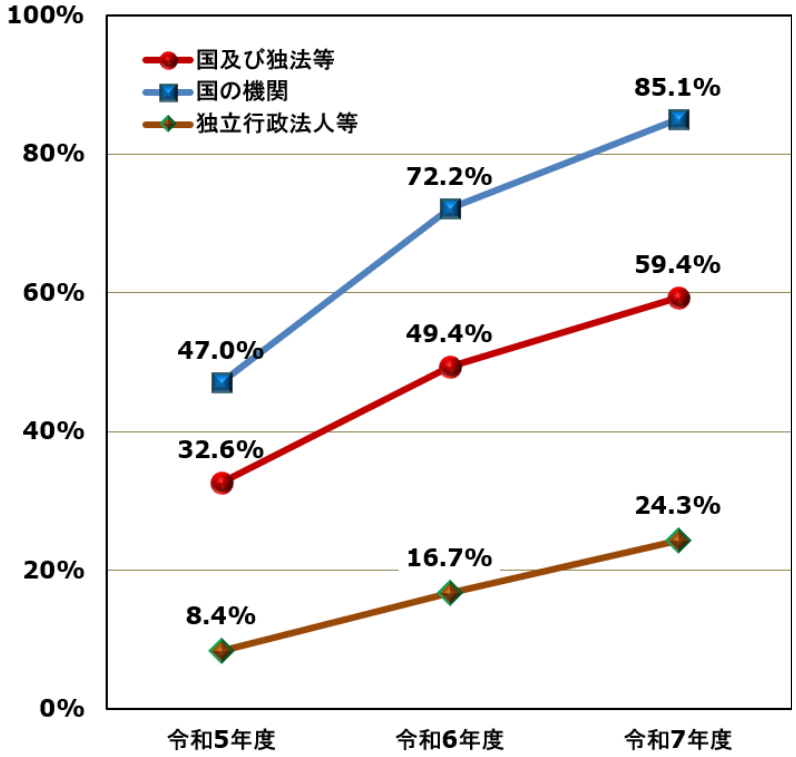
環境省

a. 環境配慮契約※の実施状況
b. 裾切り方式の実施状況
c. 再エネ電力の調達状況

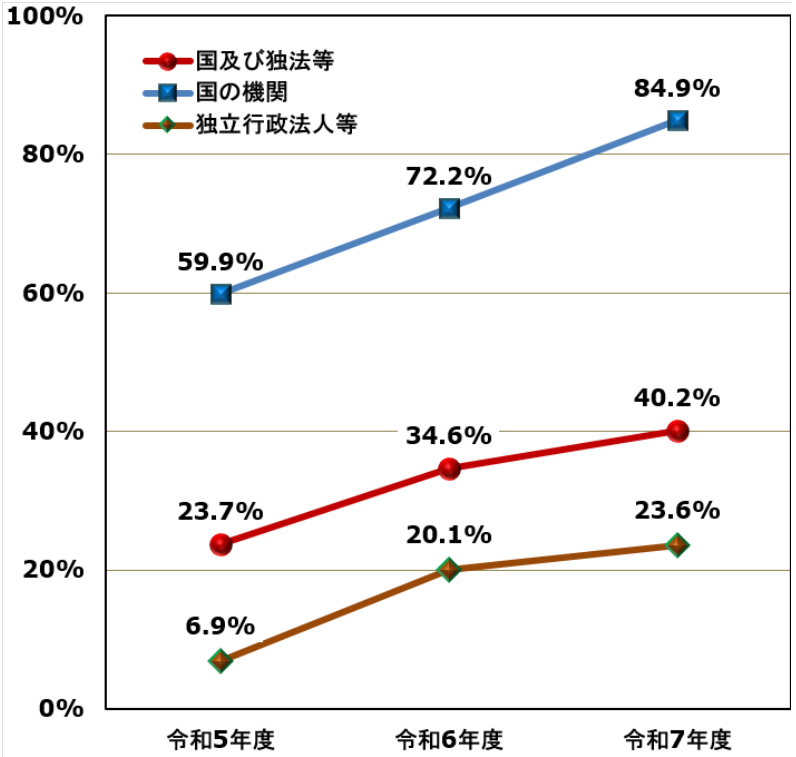
※ 令和5年2月の基本方針の改定（令和5年度の契約から適用）において、再エネ電力の最大限導入に向け、契約に当たって「**仕様書等に調達電力に占める再エネ電力の最低限の割合を明記**」することを定めたところ。このため、電気の供給を受ける契約における「**環境配慮契約**」は**裾切り方式の実施**とともに、仕様書等に**再エネ比率を明記**して調達することである。
なお、令和8年3月の基本方針の改定により、**総合評価落札方式の導入**を定めた。

環境配慮契約の実施状況及びその推移

- 令和7年度において国及び独立行政法人等全体の環境配慮契約（裾切り方式実施かつ再エネ比率の仕様書記載）を実施した割合は件数ベースで**59.4%**、予定使用電力量ベースで**40.2%**
  - ✓ 件数ベースでは国の機関が**85.1%**、独立行政法人等が**24.3%**、電力量ベースでは国の機関が**84.9%**、独立行政法人等が**23.6%**、特に独立行政法人等における再エネの調達推進が必要



環境配慮契約の実施割合の推移（件数）



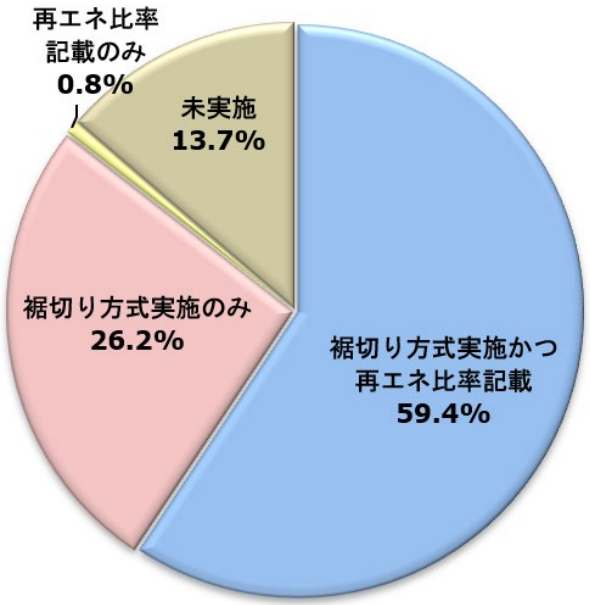
環境配慮契約の実施割合の推移（電力量）

注：裾切り方式の実施が不可能等を除外（「実施不可能の詳細についてはp.9参照」）していることから、契約件数の合計及び予定使用電力量の合計は全契約の合計と一致しない

令和7年度の環境配慮契約の実施状況【高圧・特別高圧】

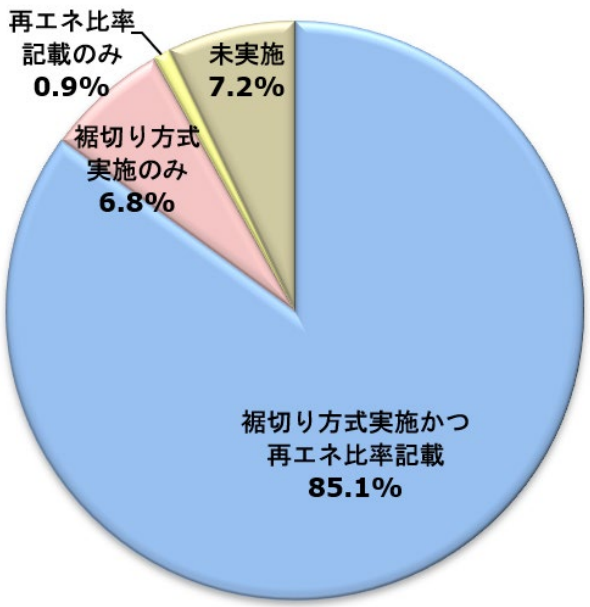
- 令和7年度の環境配慮契約の実施状況（件数ベース）
  - 国及び独立行政法人等では**裾切り方式を実施かつ仕様書等に再エネ比率を記載の割合**は**59.4%**（令和6年度比**+10.0**）、**裾切り方式実施のみ**が**26.2%**（同▲8.0）、仕様書等への**再エネ比率の記載のみ**が**0.8%**（同+0.2）
  - **いずれも未実施**の割合は国の機関が**7.2%**、独立行政法人等は**22.6%**

国及び独立行政法人等



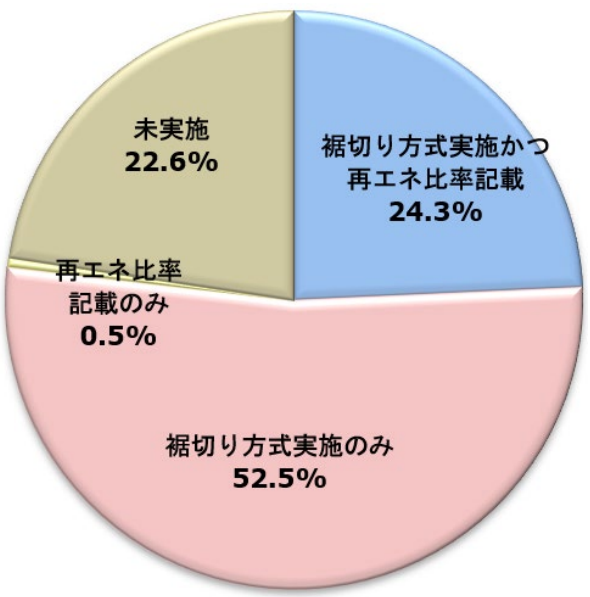
契約数：2,736件

国の機関



契約数：1,579件

独立行政法人等



契約数：1,157件

注：裾切り方式の実施が不可能等を除外（「実施不可能の詳細についてはp.9参照」）。このため契約件数は全契約の合計と一致しない

環境配慮契約の実施件数及び予定使用電力量【高圧・特別高圧】

- 令和7年度の環境配慮契約の実施状況
  - 裾切り方式実施かつ再エネ比率記載：契約件数1,624件、予定使用電力量4,092百万kWh
  - 裾切り方式のみ：契約件数716件、予定使用電力量3,182百万kWh
  - 再エネ比率のみ：契約件数21件、予定使用電力量52百万kWh

高圧・特別高圧（50kW以上）		①～④ 総数（合計）	① 裾切り方式を実施かつ仕様書等に再エネ比率を記載[注1]	② 裾切り方式の実施のみ[注1]	③ 再エネ比率の記載のみ実施	④ 裾切り方式及び再エネ比率の記載をともに未実施[注1]
契約件数（件）	国の機関	1,579 (100.0%)	1,343 (85.1%)	108 (6.8%)	15 (0.9%)	113 (7.2%)
	独立行政法人等	1,157 (100.0%)	281 (24.3%)	608 (52.5%)	6 (0.5%)	262 (22.6%)
	合　計	2,736 (100.0%)	1,624 (59.4%)	716 (26.2%)	21 (0.8%)	375 (13.7%)
予定使用電力量（百万kWh）	国の機関	2,758 (100.0%)	2,341 (84.9%)	245 (8.9%)	34 (1.3%)	139 (5.1%)
	独立行政法人等	7,432 (100.0%)	1,750 (23.6%)	2,937 (39.5%)	19 (0.3%)	2,725 (36.7%)
	合　計	10,190 (100.0%)	4,092 (40.2%)	3,182 (31.2%)	52 (0.5%)	2,864 (28.1%)

注１：裾切り方式の実施が不可能等を除外（「実施不可能の詳細についてはp.9参照」）していることから、契約件数の合計及び予定使用電力量の合計は全契約の合計と一致しない
注２：予定使用電力量及び割合については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

電気の供給を受ける契約の締結実績

環境省

a. 環境配慮契約※の実施状況

b. 裾切り方式の実施状況

c. 再エネ電力の調達状況

※ 令和5年2月の基本方針の改定（令和5年度の契約から適用）において、再エネ電力の最大限導入に向け、契約に当たって「**仕様書等に調達電力に占める再エネ電力の最低限の割合を明記**」することを定めたところ。このため、電気の供給を受ける契約における「**環境配慮契約**」は**裾切り方式の実施**とともに、仕様書等に**再エネ比率を明記**して調達することである。
なお、令和8年3月の基本方針の改定により、**総合評価落札方式の導入**を定めた。

裾切り方式の実施状況概要（令和７年度）

❍ 国及び独立行政法人等における裾切り方式の実施状況について

- 契約件数：2,355件（**実施率85.6%**）（令和6年度比1.1ポイント増）
- 予定使用電力量：7,291百万kWh（**同71.4%**）（同0.1ポイント増）

✓ **国**の機関の裾切り方式の実施率は契約件数が91.9%（同0.6ポイント増）、予定使用電力量が93.8%（同1.4ポイント減）であり高い割合で推移

➔ 府省庁（国会・裁判所を含む）の取組をみると内閣府を除く全省庁で件数・予定使用電力量ともに実施割合が80%を上回っており、**10省庁で100%**となっている

✓ **独立行政法人等**の裾切り方式の実施率は契約件数が76.9%（同4.6ポイント増）、予定使用電力量が63.1%（同1.0ポイント増）。これまでと同様に国立研究開発法人、国立大学、病院等の**電力需要の大きい機関において未実施が多かった**ことが要因

➔ 裾切り方式の未実施理由としては「**応札が見込めない・入札参加者が少ない・不調・不落**」が54.0%で過半を占め、以下「**長期契約期間中**」が17.9%、「**経費削減・安価な契約等**」が10.5%などとなっており、他の理由は少ない

➔ 供給区域別にみると裾切りを実施した件数の割合より、予定使用電力量の割合が20ポイント以上低い供給区域は**北海道電力NW**（件数91.8%、電力量70.4%）、**東京電力PG**（件数87.6%、電力量63.5%）、**北陸電力送配電**（件数75.2%、電力量46.9%）及び**四国電力送配電**（件数87.6%、電力量59.6%）であり、これら4つの供給区域において電力需要の大きい機関の未実施が多かった

- 裾切り方式未実施の電力多消費施設における試算

✓ 裾切り方式の未実施施設のうち、電力消費量が多い（1,000万kWh/年以上）施設について裾切り方式を実施した場合の予定使用電力量ベースの実施割合を試算

➔ 5､000万kWh以上（未実施10機関）が実施することにより、全国で71.4%から85.5%、3,000万kWh以上（同16機関）が実施で88.0%、1,000万kWh以上（同49機関）で94.1%にそれぞれ増加

➔ 裾切り方式未実施の電力多消費施設に対して昨年度からフォローアップ。令和８年度実績から結果が反映

令和7年度の契約件数及び予定使用電力量【高圧・特別高圧】

- 令和7年度の裾切り方式の実施状況（裾切り方式実施不可能分[注1]を除く）
  - 契約件数：2,355件（85.6%）**令和6年度比2.1ポイント増**[注2]
  - 予定使用電力量：7,291百万kWh（71.4%）**令和6年度比0.1ポイント増**[注2]
    - **396件**（予定使用電力量2,916百万kWh）が未実施

高圧・特別高圧（50kW以上）		①＋②＋③ 総数（合計）	① 裾切り方式を実施	② 裾切り方式が実施可能あったが未実施	③ 裾切り方式の実施が不可能	①/（①＋②）裾切り方式の実施の割合（実施不可能分を除く）
契約件数（件）	国の機関	1,744 (100.0%)	1,462 (83.8%)	128 (7.3%)	154 (8.8%)	91.9% *91.3%*
	独立行政法人等	1,263 (100.0%)	893 (70.7%)	268 (21.2%)	102 (8.1%)	76.9% *72.3%*
	合　計	3,007 (100.0%)	2,355 (78.3%)	396 (13.2%)	256 (8.5%)	85.6% *83.5%*
予定使用電力量（百万kWh）	国の機関	2,930 (100.0%)	2,601 (88.8%)	172 (5.9%)	157 (5.4%)	93.8% *95.2%*
	独立行政法人等	7,515 (100.0%)	4,689 (62.4%)	2,744 (36.5%)	83 (1.1%)	63.1% *62.1%*
	合　計	10,446 (100.0%)	7,291 (69.8%)	2,916 (27.9%)	240 (2.3%)	71.4% *71.3%*

注１：「裾切り方式の実施が不可能」は、「電力供給事業者が３者に満たない（沖縄電力供給区域及び離島を含む。）」「系統未接続のため電力供給事業者が限定」「他の機関施設に入居（主たる契約に準ずる必要）」「緊急的・臨時的な契約」「少額随意契約」が該当

注２：裾切り方式の実施割合の斜体は令和6年度の実施割合

注３：予定使用電力量及び割合については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

令和7年度の契約件数及び予定使用電力量【低圧】

- 令和7年度の裾切り方式の実施状況（裾切り方式実施不可能分[注1]を除く）
  - 契約件数：1,412件（62.1%）**令和6年度比1.8ポイント増**[注2]
  - 予定使用電力量：48,530千kWh（78.2%）**令和6年度比3.1ポイント増**[注2]
    - **860件**（予定使用電力量13,527千kWh）が未実施

低圧（50kW未満、従量電灯又は低圧電力）		①＋②＋③ 総数（合計）	① 裾切り方式を実施	② 裾切り方式が実施可能あったが未実施	③ 裾切り方式の実施が不可能	①/（①＋②）裾切り方式の実施の割合（実施不可能分を除く）
契約件数（件）	国の機関	4,412 (100.0%)	1,143 (25.9%)	769 (17.4%)	2,500 (58.7%)	58.9% *57.8%*
	独立行政法人等	4,338 (100.0%)	269 (6.2%)	91 (2.1%)	3,978 (91.7%)	74.7% *74.6%*
	合　計	8,750 (100.0%)	1,412 (16.1%)	860 (9.8%)	6,478 (74.0%)	62.1% *60.3%*
予定使用電力量（千kWh）	国の機関	78,923 (100.0%)	40,875 (51.8%)	12,317 (15.6%)	25,731 (32.6%)	76.8% *73.1%*
	独立行政法人等	20,920 (100.0%)	7,654 (36.6%)	1,211 (5.8%)	12,055 (57.8%)	86.3% *87.1%*
	合　計	99,843 (100.0%)	48,530 (48.6%)	13,527 (13.5%)	37,786 (37.8%)	78.2% *75.1%*

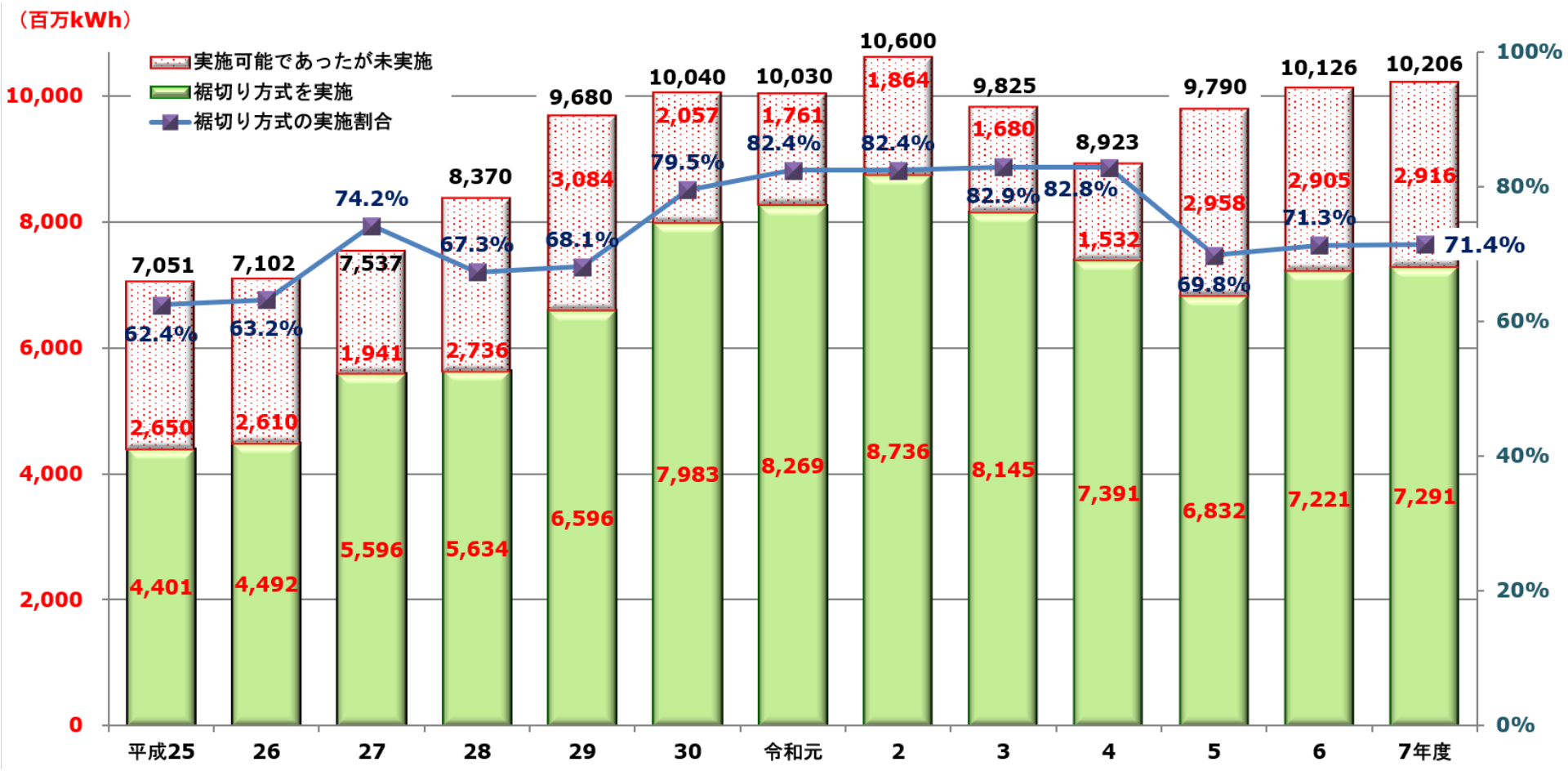
注１：「裾切り方式の実施が不可能」は、「電力供給事業者が３者に満たない（沖縄電力供給区域及び離島を含む。）」「系統未接続のため電力供給事業者が限定」「他の機関施設に入居（主たる契約に準ずる必要）」「緊急的・臨時的な契約」「少額随意契約」が該当

注２：裾切り方式の実施割合の斜体は令和6年度の実施割合

注３：予定使用電力量及び割合については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

裾切り方式実施率（予定使用電力量）の推移

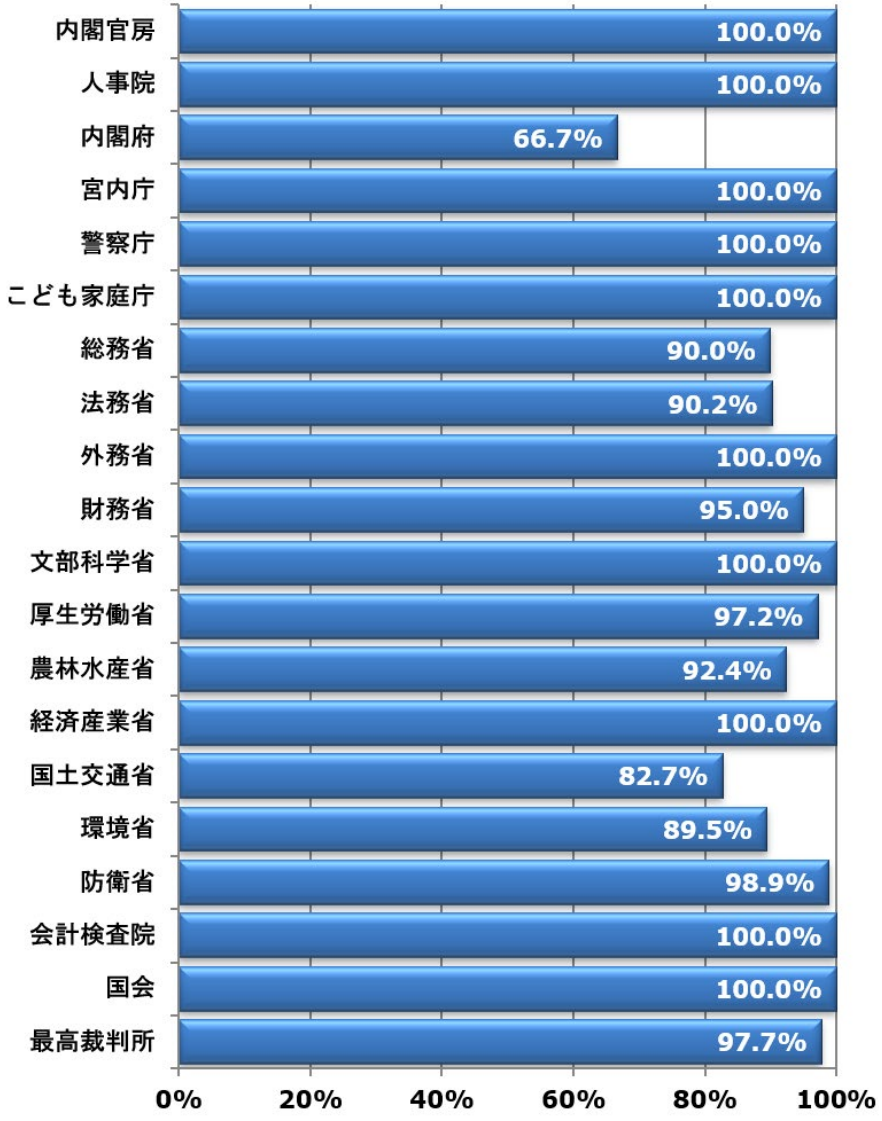
❍ 令和7年度における裾切り方式の実施率（予定使用電力量ベース）は**71.4%**であり、令和6年度から横ばい（**0.1ポイントの増加**）



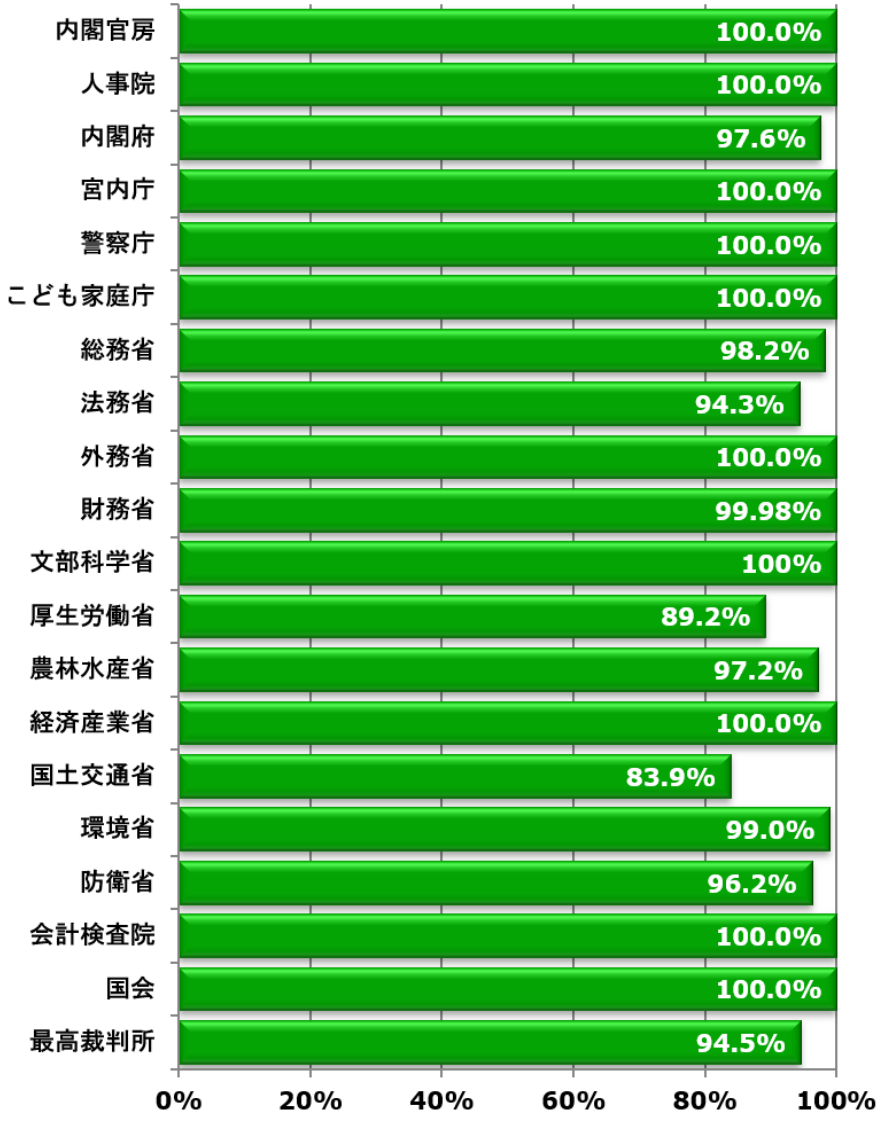
注１：平成28年度から契約方式を細分化して調査を実施。平成29年度までは「電力供給事業者が３者に満たない（沖縄電力供給区域を含む）」を除いて算定。平成30年度は「電力供給事業者が３者に満たない」及び「少額随意契約」を除いて算定。令和元年度は前記2つに加え、「発電施設を保有等」を除いて算定。令和2年度は「電力供給事業者が３者に満たない」「少額随意契約」及び「系統未接続」を除いて算定。令和3年度以降はp.9の注1参照

注２：予定使用電力量については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

府省庁別裾切り方式実施状況【国の機関】



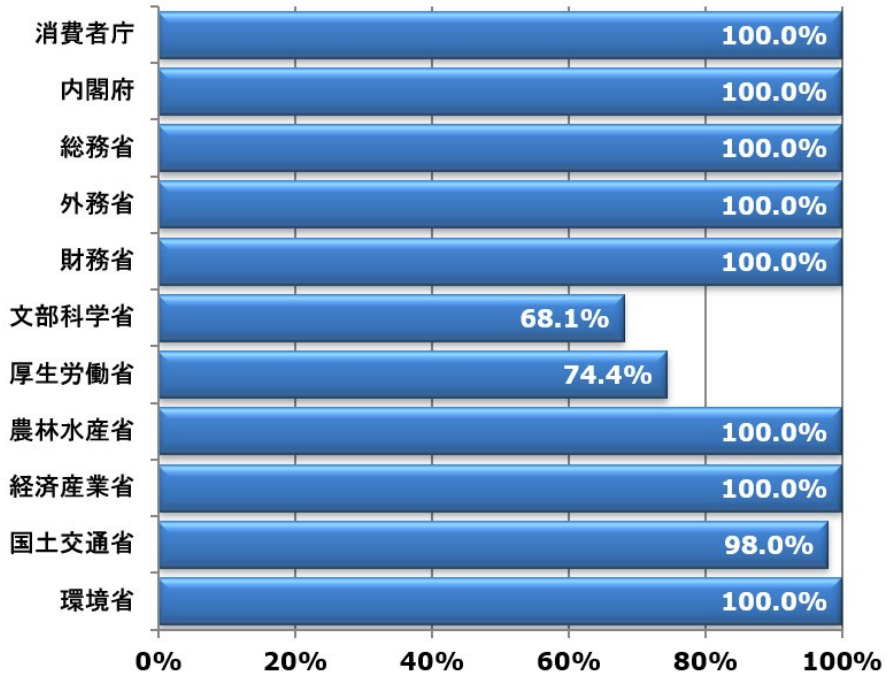
裾切り方式の実施状況【件数】



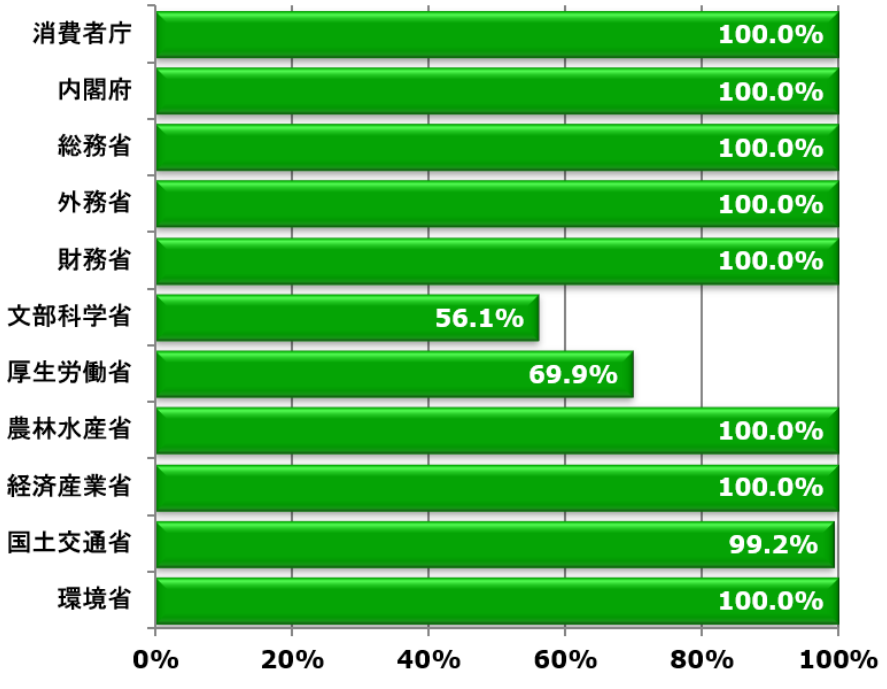
裾切り方式の実施状況【予定使用電力量】

注１：裾切り方式の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはp.9参照）を除く
注２：電気の供給を受ける契約を1件も直接契約していない府省庁（合同庁舎の管理官署ではない場合等）は集計の対象外

府省庁別裾切り方式実施状況【独立行政法人等】



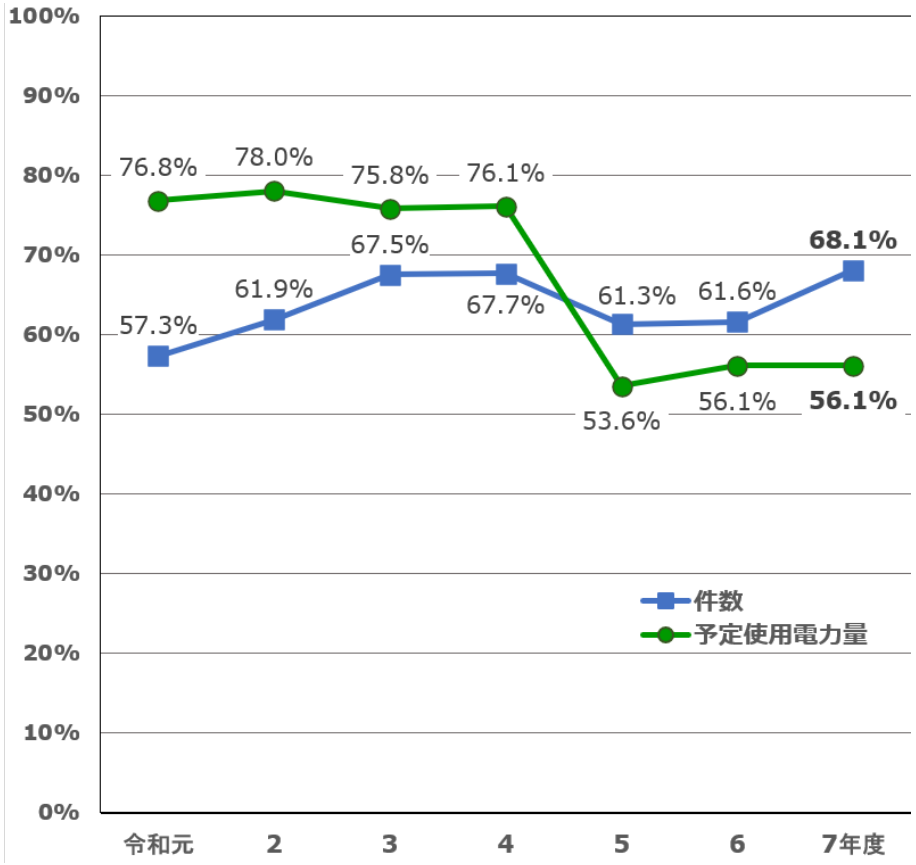
裾切り方式の実施状況【件数】



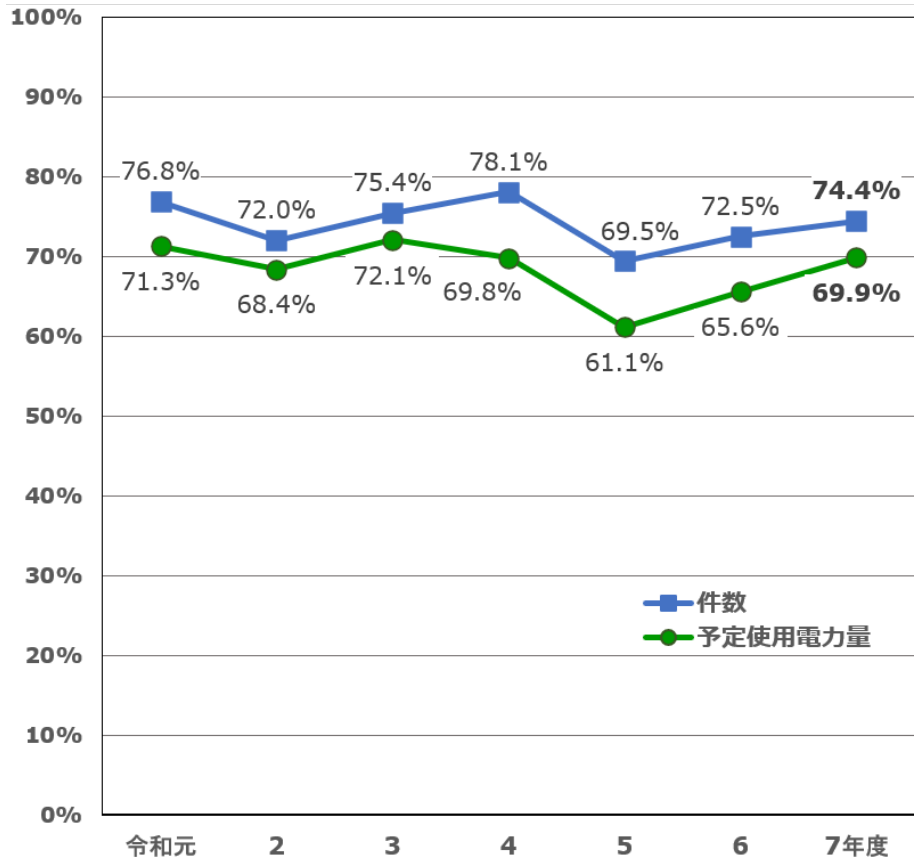
裾切り方式の実施状況【予定使用電力量】

注１：裾切り方式の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはp.9参照）を除く
注２：独立行政法人等を所管している府省庁別の集計

【参考】所管独立行政法人等の裾切り方式実施状況の推移



文部科学省所管独法等の裾切り方式実施状況の推移

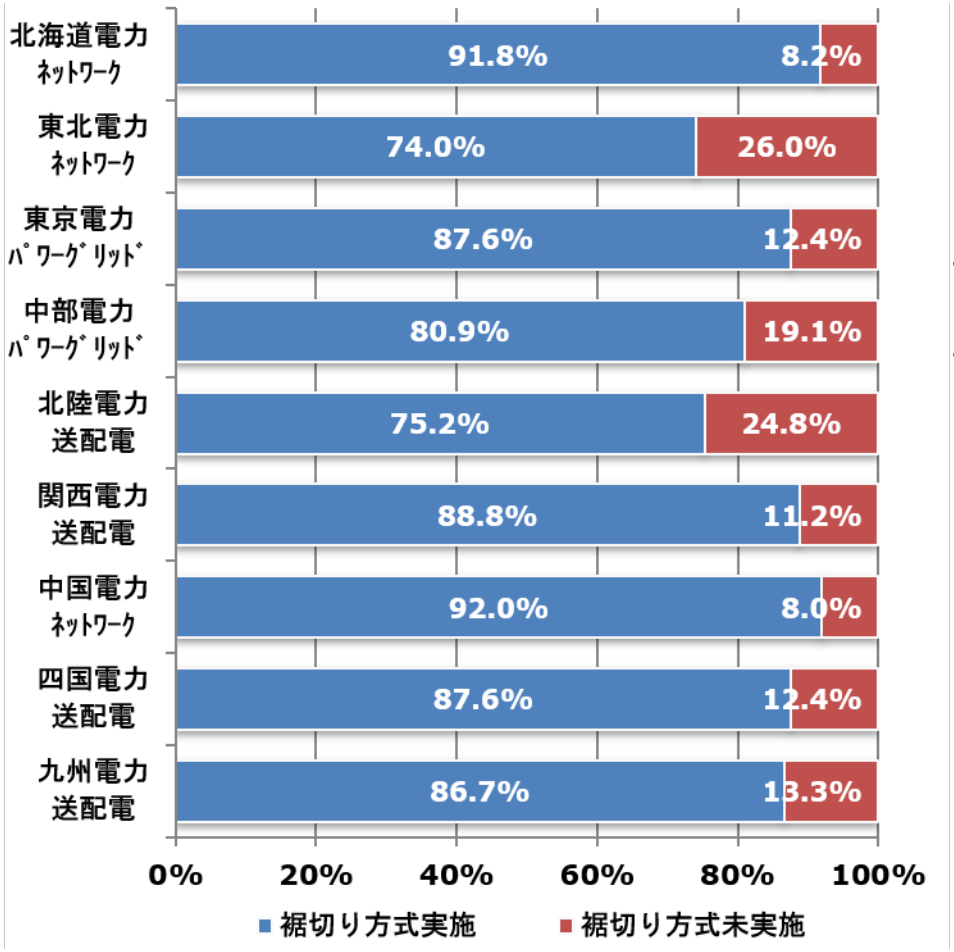


厚生労働省所管独法等の裾切り方式実施状況の推移

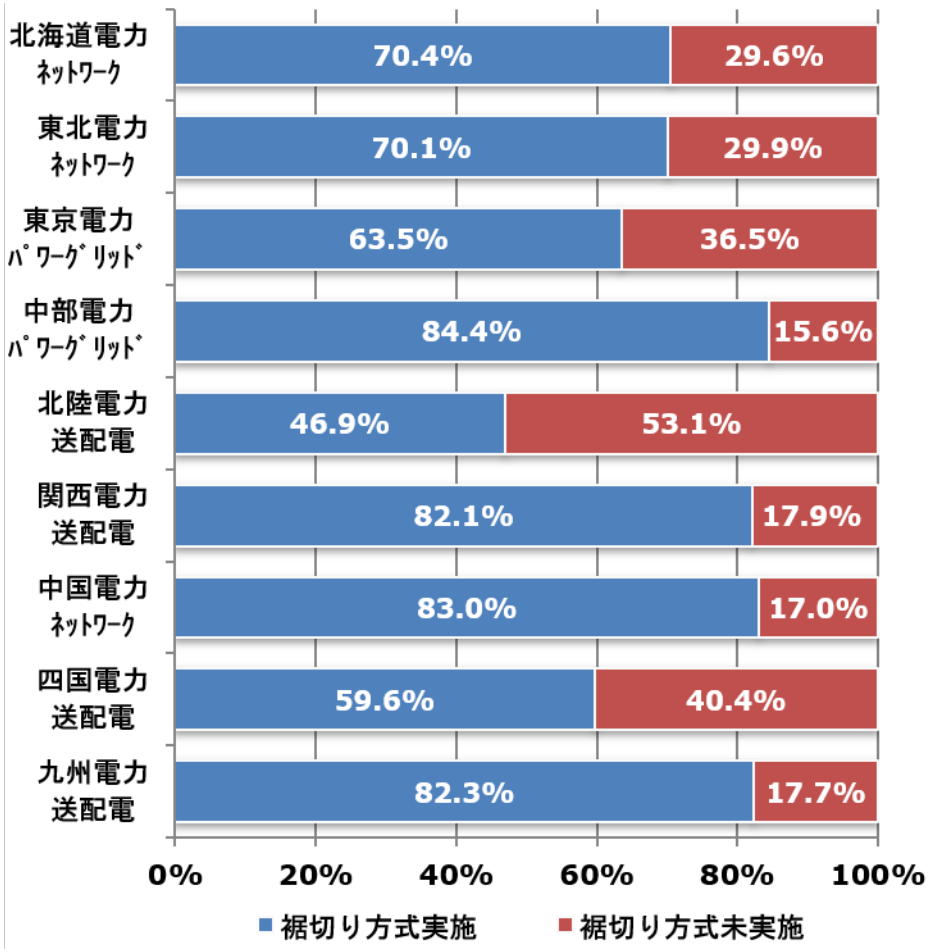
注１：裾切り方式の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはp.9参照）を除く
注２：独立行政法人等を所管している府省庁別の集計

供給区域別の裾切り方式実施状況

- 件数では東北及び北陸以外の7供給区域で裾切り方式の実施割合が80%以上、予定使用電力量では中部、関西、中国及び九州の4供給区域で実施割合が80%以上
- 中部以外の8供給区域で電力量の実施割合が件数の実施割合を下回っている



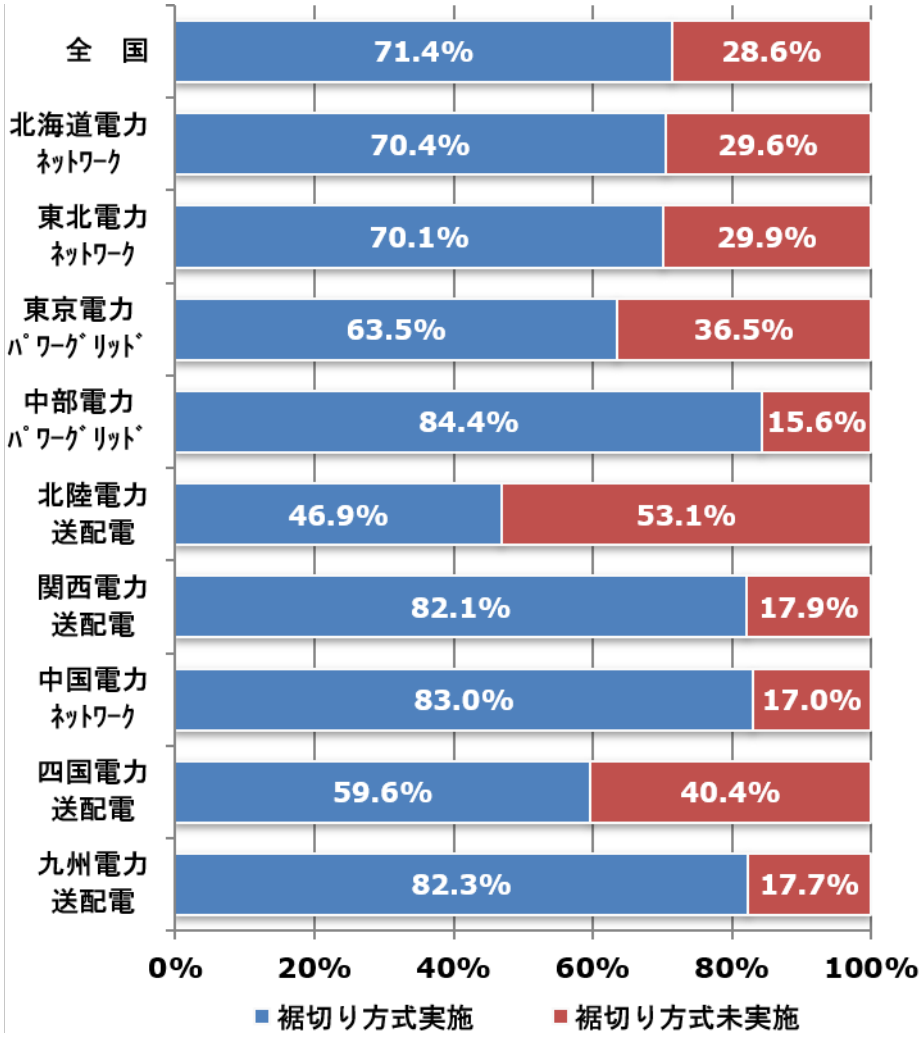
裾切り方式の実施状況【件数】



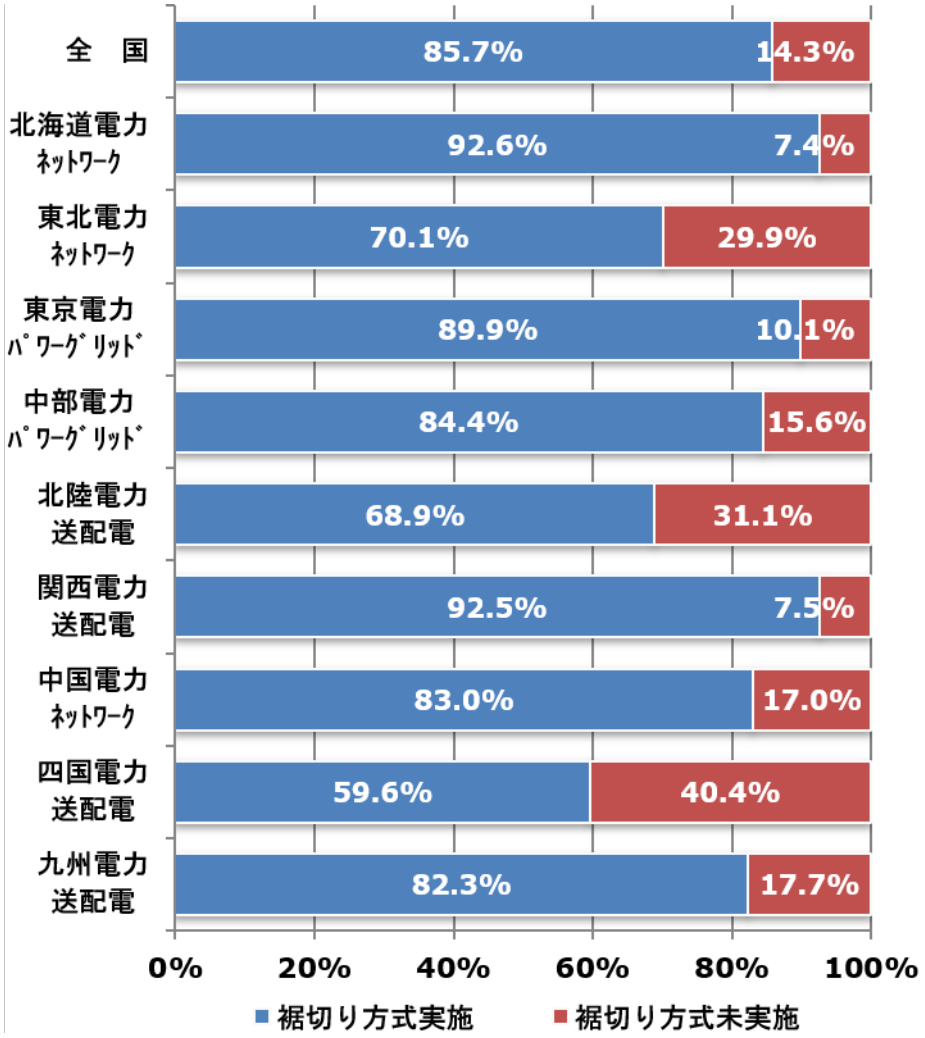
裾切り方式の実施状況【予定使用電力量】

注：裾切り方式の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはp.9を参照）を除く

供給区域別の裾切り方式実施状況①（予定使用電力量ベース）



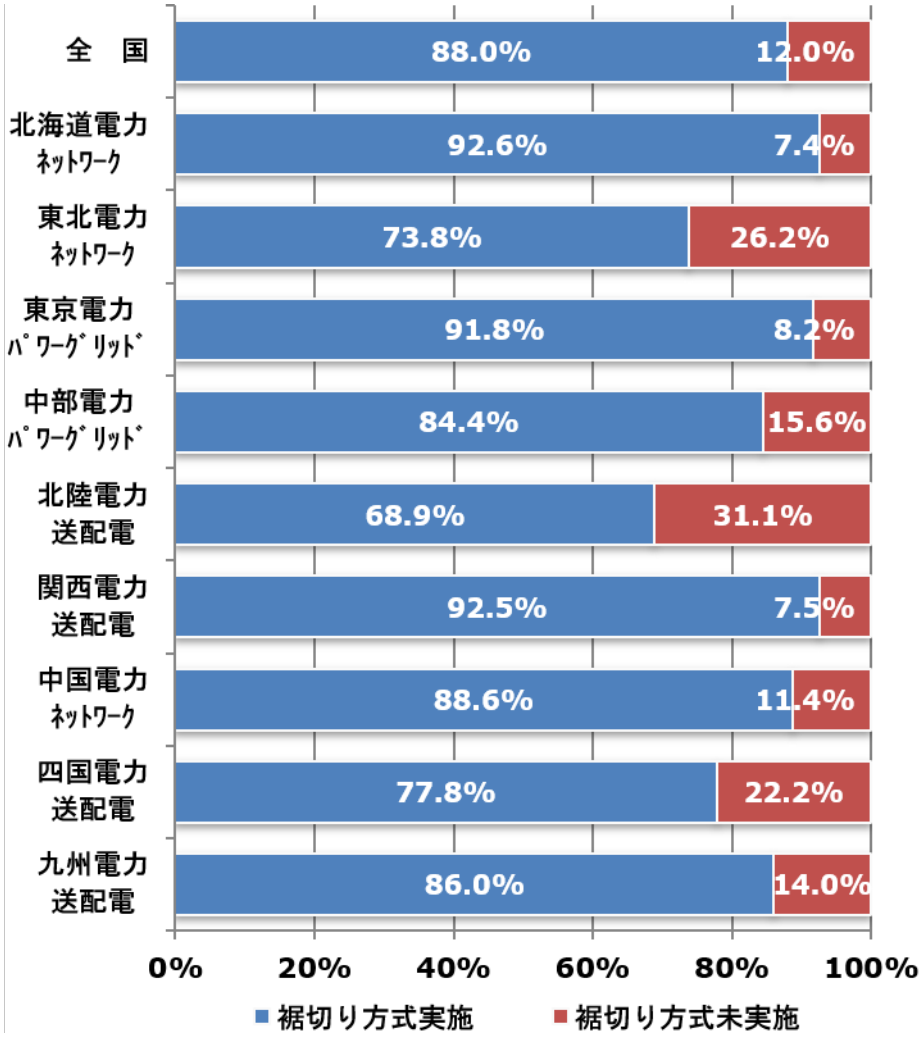
令和7年度の裾切り方式実施状況（実績）
【396件未実施】



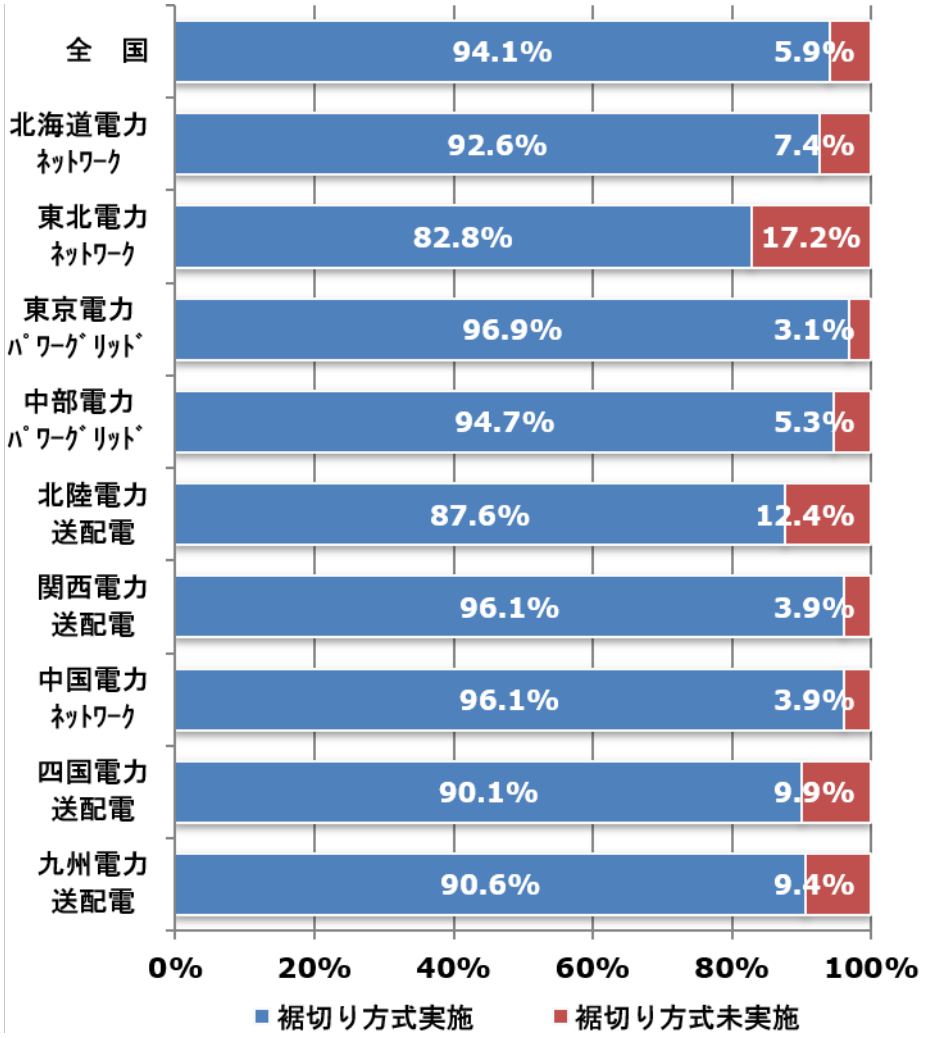
5,000万kWh以上の未実施機関（10機関）が
裾切りを実施した場合を試算
【386件未実施】

注：裾切り方式の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはp.9を参照）を除く

供給区域別の裾切り方式実施状況②（予定使用電力量ベース）



3,000万kWh以上の未実施機関（16機関）が裾切りを実施した場合を試算【380件未実施】



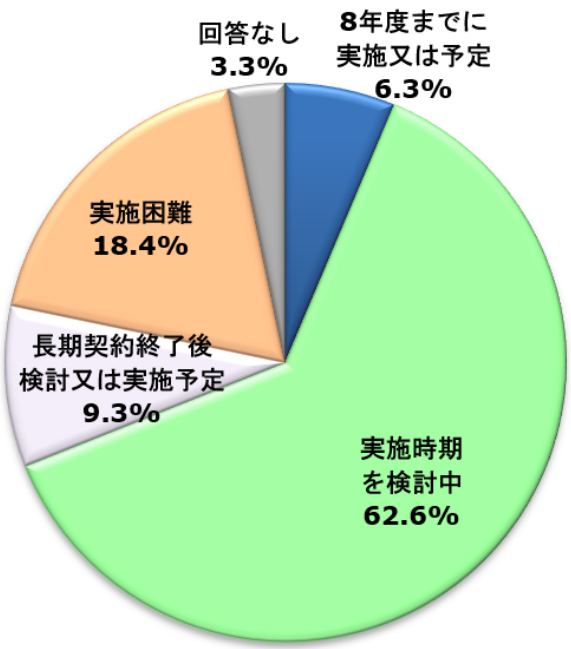
1,000万kWh以上の未実施機関（49機関）が裾切りを実施した場合を試算【347件未実施】

注：裾切り方式の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはp.9を参照）を除く

裾切り方式未実施機関の今後の見通し

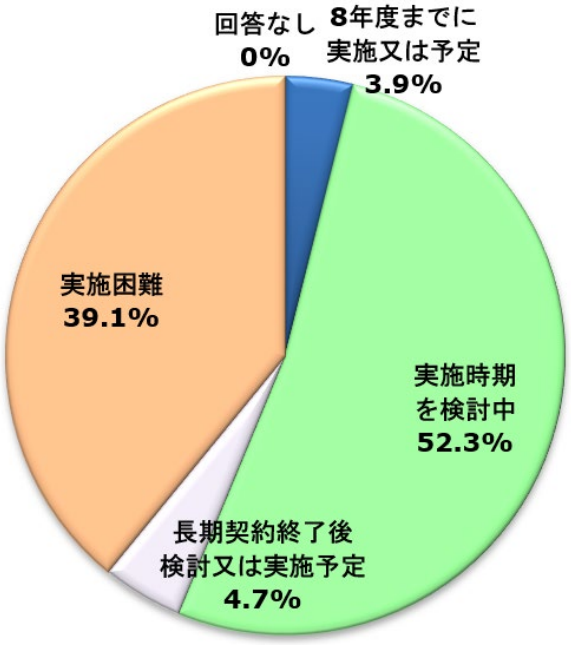
- 国及び独立行政法人等全体では「**実施時期を検討中**」が**62.6%**を占め、全体の6割以上が検討中としており、検討結果のフォローアップが重要
- 国及び独立行政法人等はともに「**実施時期を検討中**」が最も多く、国の機関は「**実施困難**」が**39.1%**、**8年度までに実施又は実施予定**が**4.7%**、独立行政法人等は**長期契約終了後に検討又は実施予定**が**11.6%**、「**実施困難**」が**8.6%**

国及び独立行政法人等



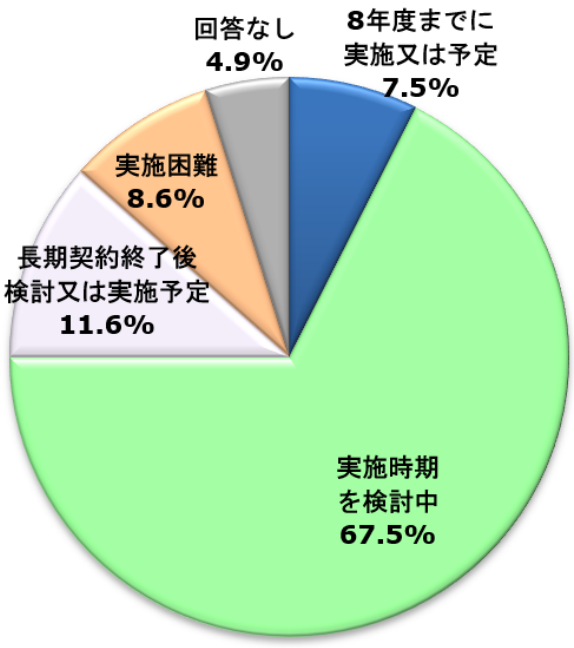
未実施機関数：396件

国の機関



未実施機関数：128件

独立行政法人等

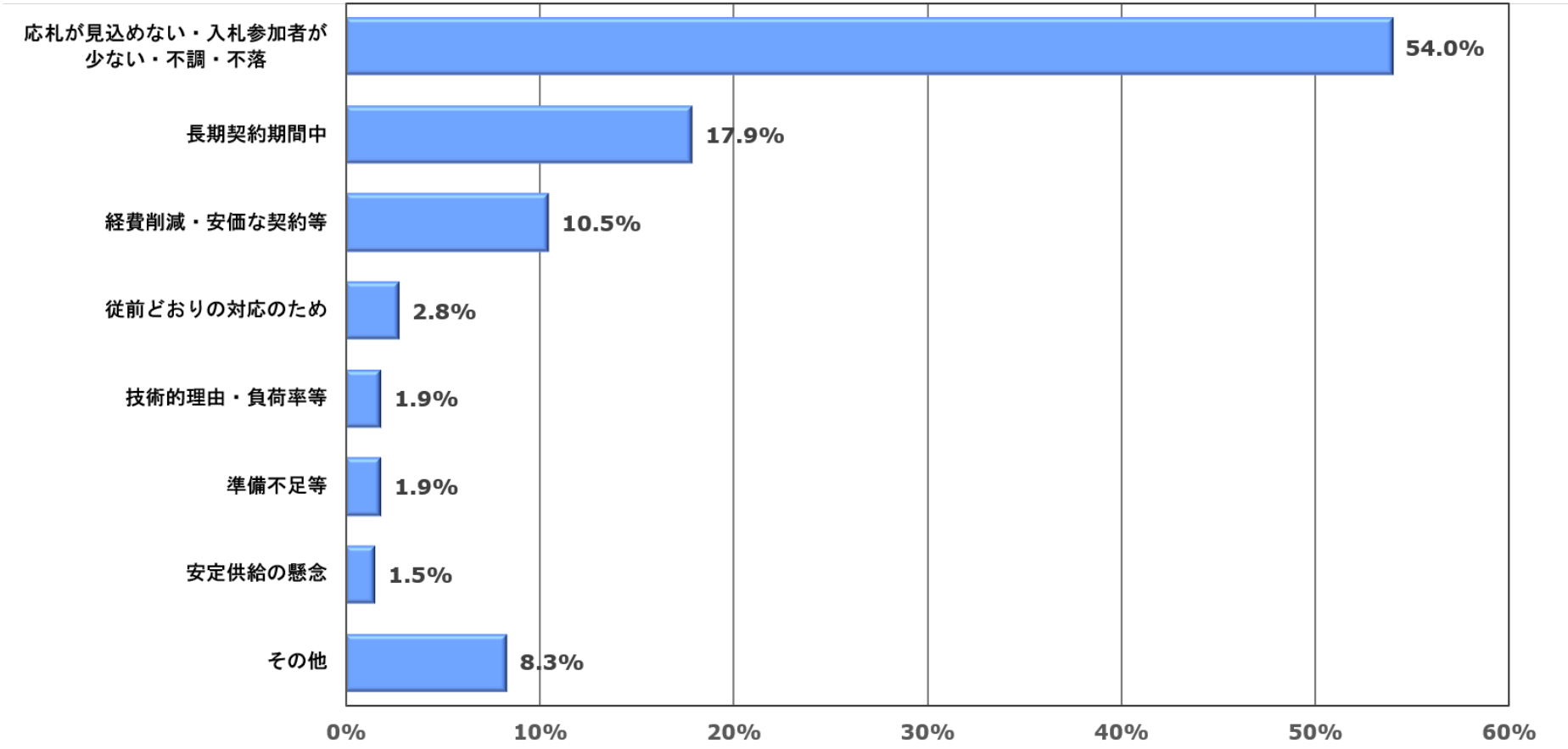


未実施機関数：268件

注１：裾切り方式の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはp.9を参照）を除く
注２：令和9年度から裾切り方式に替えて総合評価落札方式が導入されることとなっている（令和8年度は移行期間）

裾切り方式の未実施理由

- 令和7年度における裾切り方式の未実施理由は「応札が見込めない・入札参加者が少ない・不調・不落」が最も多く**54.0%**（令和6年度比6.6ポイント増）と未実施理由の過半を占め、例年と同様の傾向
- 次いで「長期契約期間中」が**17.9%**、「経費削減・安価な契約等」が**10.5%**の順となっており、他の理由はは少ない



注：複数の未実施理由が選択されている場合には適切と考えられる1つの理由に集約して集計

電気の供給を受ける契約の締結実績

環境省

a. 環境配慮契約※の実施状況
b. 裾切り方式の実施状況
c. 再エネ電力の調達状況

※ 令和5年2月の基本方針の改定（令和5年度の契約から適用）において、再エネ電力の最大限導入に向け、契約に当たって「**仕様書等に調達電力に占める再エネ電力の最低限の割合を明記**」することを定めたところ。このため、電気の供給を受ける契約における「**環境配慮契約**」は**裾切り方式の実施**とともに、仕様書等に**再エネ比率を明記**して調達することである。
なお、令和8年3月の基本方針の改定により、**総合評価落札方式の導入**を定めた。

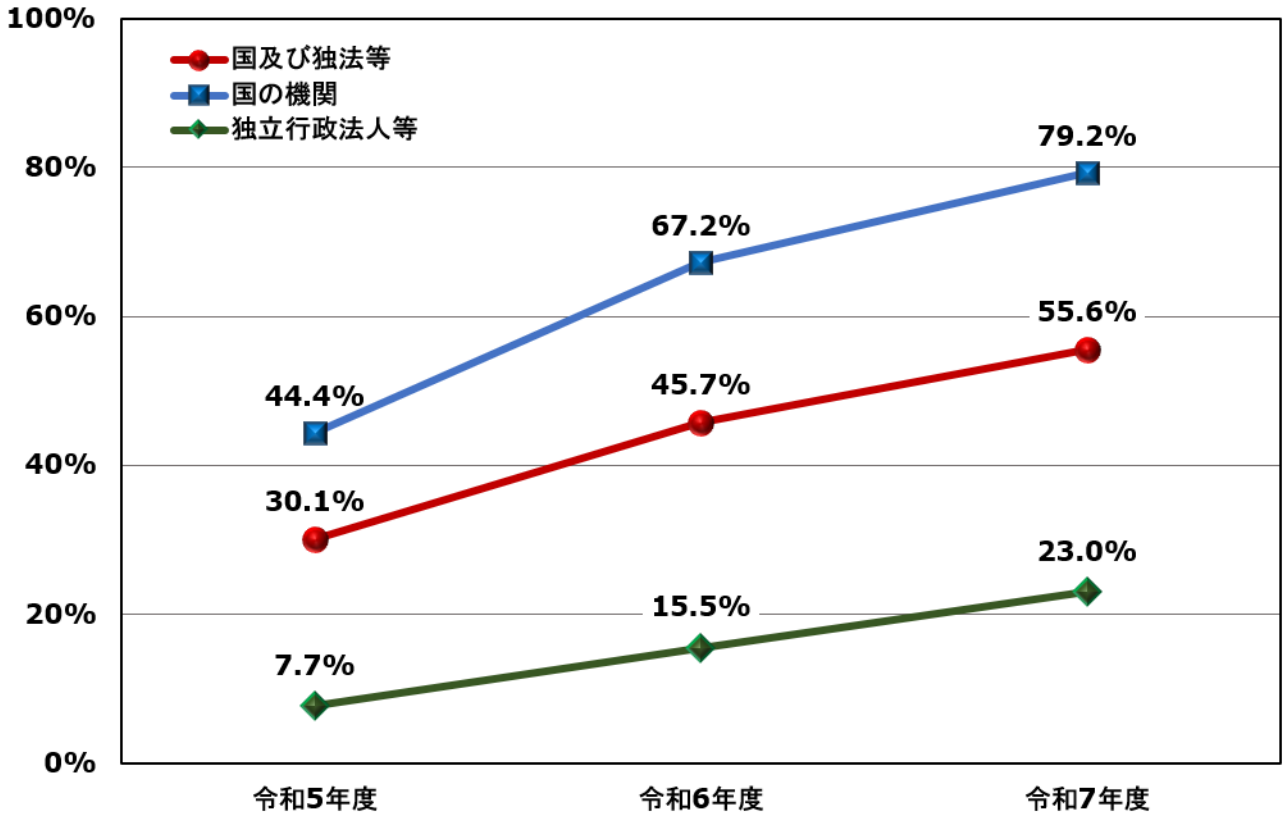
再エネ電力の調達状況概要（令和７年度）

❍ 国及び独立行政法人等における再エネ電力の調達状況について

- 調達に当たって「再エネ比率を仕様書等に記載」した割合は全契約の**55.6%**（令和6年度比10.9ポイント増）
  - ✓ 国の機関は**79.2%**（同12ポイント増）に対し、独立行政法人等は**23.0%**（同7.5ポイント増）であり、**再エネ電力の導入に向けた取組に大きな差**
    - ➔ 未記載等の理由としては「**入札参加者が減少するため**」「**価格が高い/経費削減を優先したため**」「**再エネメニューがない（離島など）**」「**不調・不落であったため**」等があげられた
- 仕様書等に再エネ比率を記載した契約
  - ✓ **再エネ比率60%**（政府実行計画の2030年度目標値）**が最も多く27.9%**、以下、**再エネ比率40%**（令和7年度の最低限の再エネ比率）**が25.1%**、**再エネ比率100%が23.2%**の順（再エネ比率が不明を除く）。令和6年度に比べ記載された再エネ比率は大幅に上昇
  - ✓ **再エネ比率40%以上の契約**は**国**の機関が全契約の**67.4%**、再エネ比率を記載した契約の85.4%、**独立行政法人等**が全契約の**6.6%**、再エネ比率を記載した契約の32.5%
- 国及び独立行政法人等の再エネ電力の最大限導入に向けた取組
  - ✓ 再エネ比率の仕様書等へ記載状況のうち、**100%と記載した府省庁は内閣官房、宮内庁、外務省、経済産業省**。同じく**100%と記載した独立行政法人等としては環境省の所管の法人**
  - ✓ 再エネ比率を仕様書等へ記載して調達した予定使用電力量の割合が高い国の機関は内閣官房、内閣府、宮内庁、警察庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、経済産業省、最高裁判所（電力量割合が90%以上）
  - ✓ 個別の取組として独立行政法人、国立大学等における**PPAの導入又は導入検討、RE100の導入**、**太陽光発電設備の設置**など積極的な取組が引き続きみられる

再エネ比率の仕様書等への記載の有無及びその推移

- 令和7年度において「**仕様書等に再エネ比率を記載**」した割合は国及び独立行政法人等全体では全契約の**55.6%**で過半を占めており着実に増加
- 国の機関は**79.2%**（前年度67.2%）、独立行政法人等は**23.0%**（同15.5%）であり、特に独立行政法人等における対応が必要



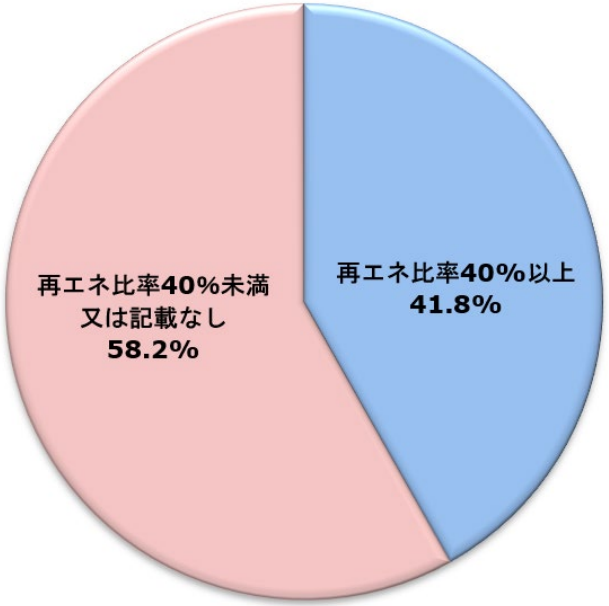
再エネ比率の仕様書等への記載割合の推移（全契約に占める割合）

注：令和5年2月の基本方針から「仕様書等に調達する電力に占める再生可能エネルギー電気の最低限の割合を明記する」こととし、最低限の再エネ比率を35%以上に設定。令和7年度の契約から40%以上に引き上げ

再エネ比率40%以上の記載状況

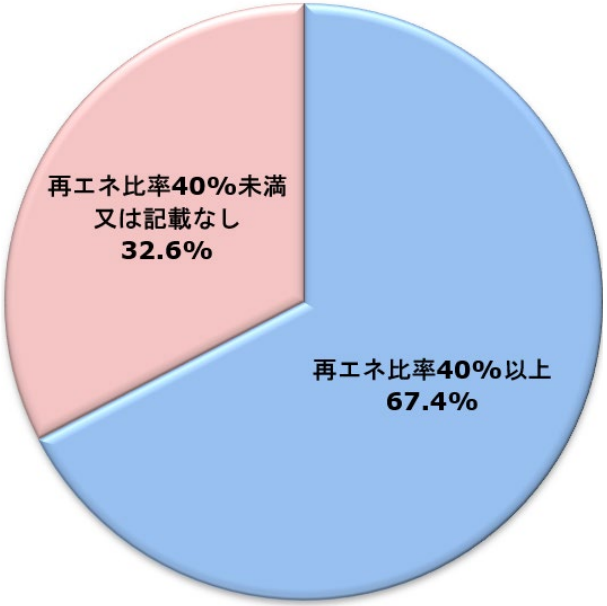
- 令和7年度において国及び独立行政法人等全体で「**仕様書等に再エネ比率40%以上を記載**」した割合は全契約の**41.8%**
- 国の機関は**67.4%**に対し、独立行政法人等は**6.6%**で差異は極めて大きい

国及び独立行政法人等



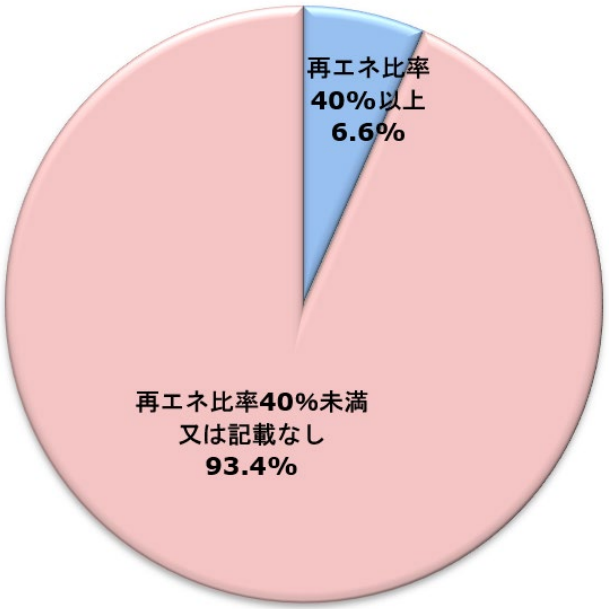
契約数：3,007件

国の機関



契約数：1,744件

独立行政法人等

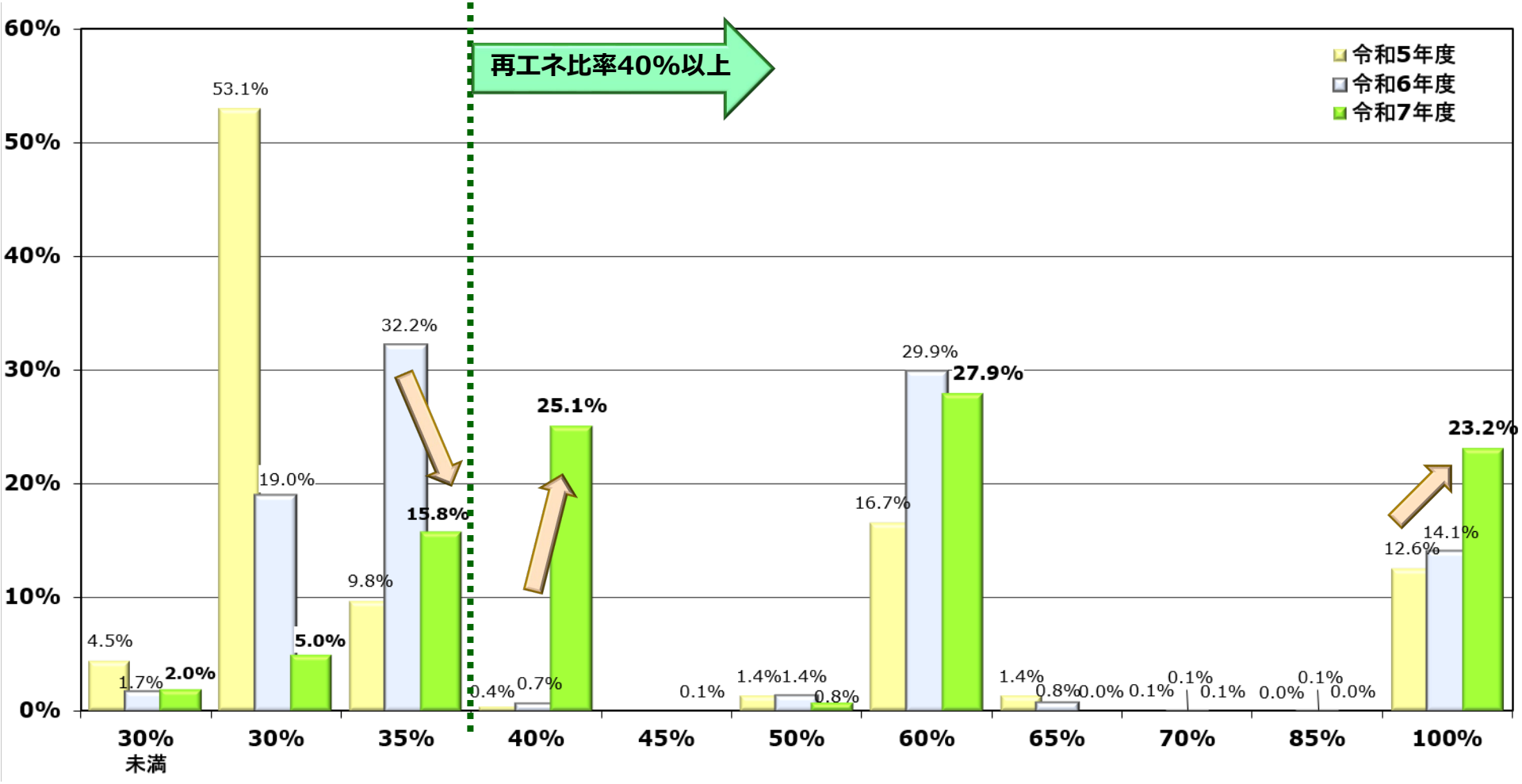


契約数：1,263件

注：令和5年2月の基本方針から「仕様書等に調達する電力に占める再生可能エネルギー電気の最低限の割合を明記する」こととし、最低限の再エネ比率を35%以上に設定。令和7年度の契約から40%以上に引き上げ

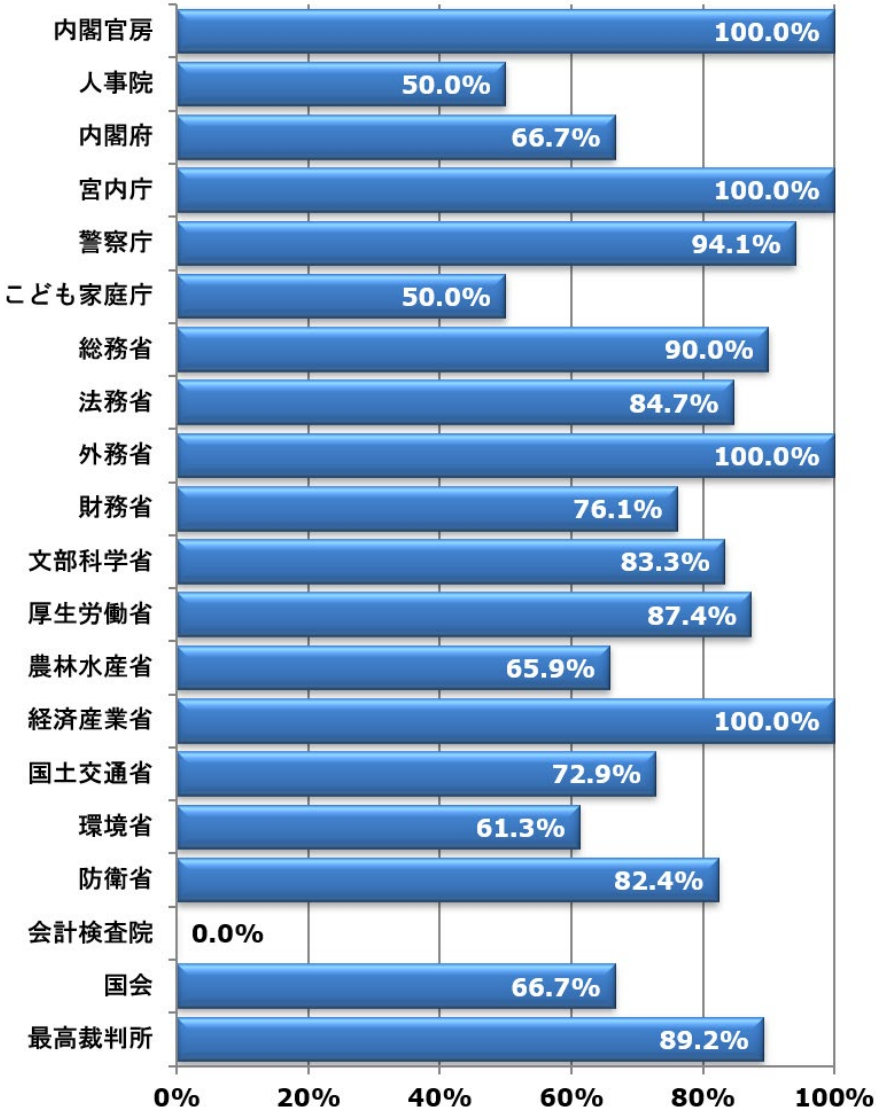
仕様書等に記載された再エネ比率（令和5～7年度）

- 仕様書等に再エネ比率を記載した契約（**再エネ比率不明を除く**）
  - 令和7年度において仕様書等に記載した再エネ比率は**60%**（政府実行計画の2030年度目標値）が**27.9%**で最も多く、**40%**が**25.1%**、**100%**が**23.2%**

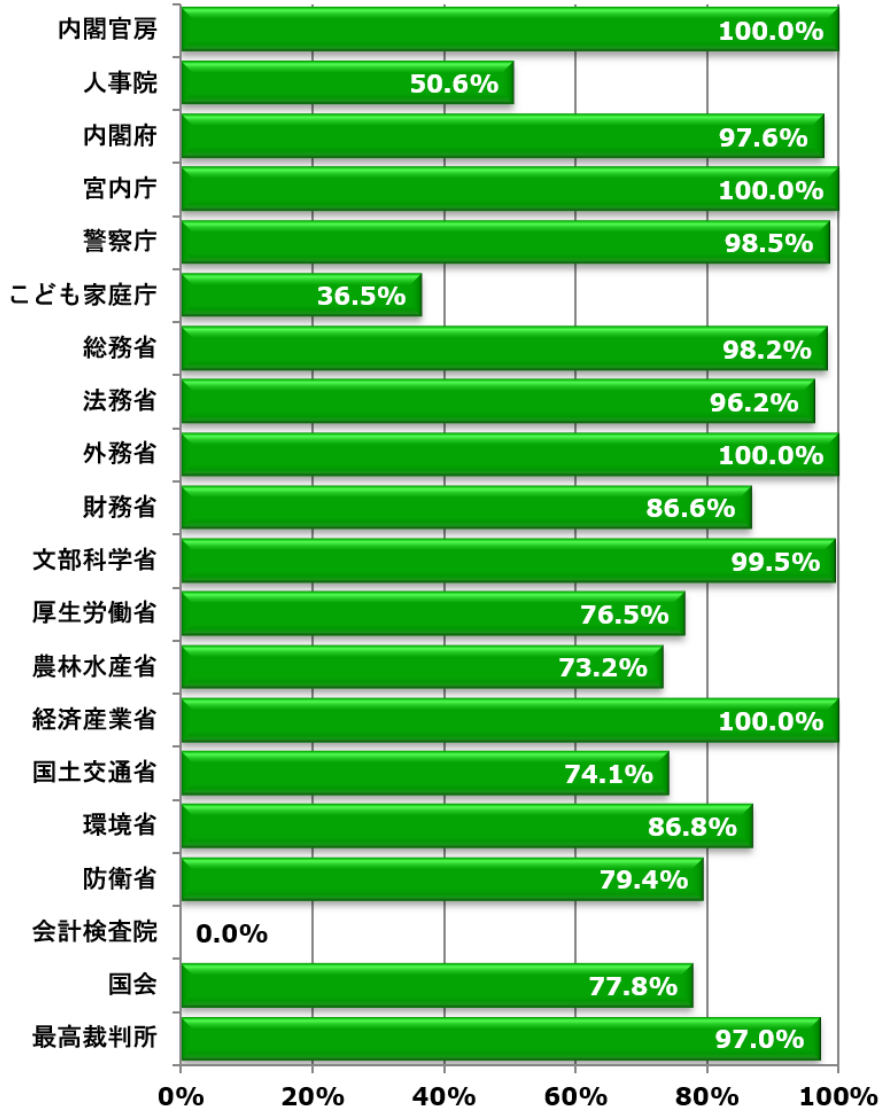


注：すべての年度に記載した再エネ比率がない場合（55%、75%、80%、90%及び95%）はグラフ上で省略している

府省庁別再エネ比率の仕様書等への記載状況【国の機関】



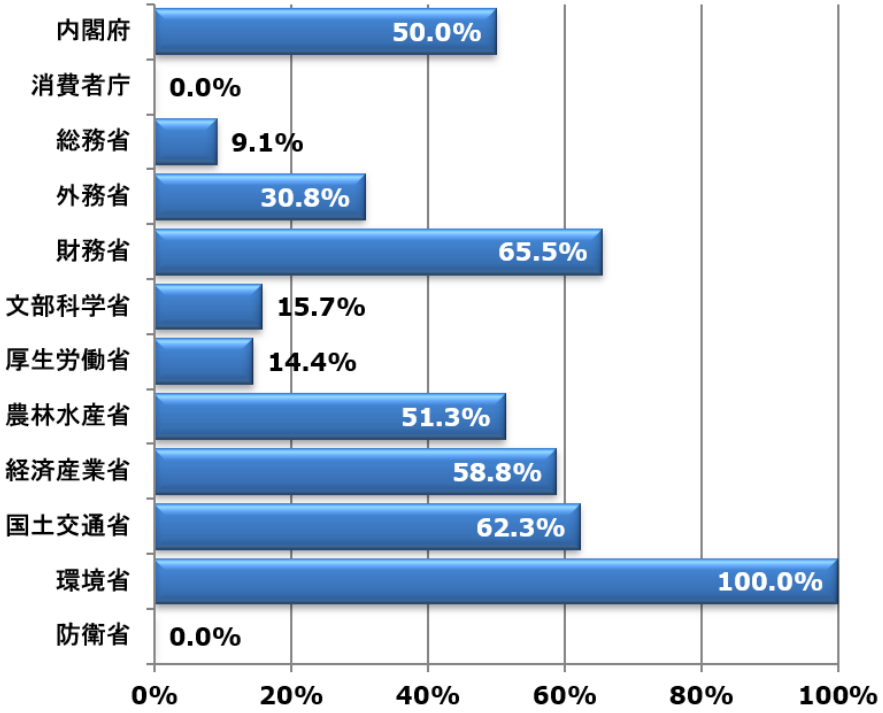
再エネ比率の記載状況【件数】



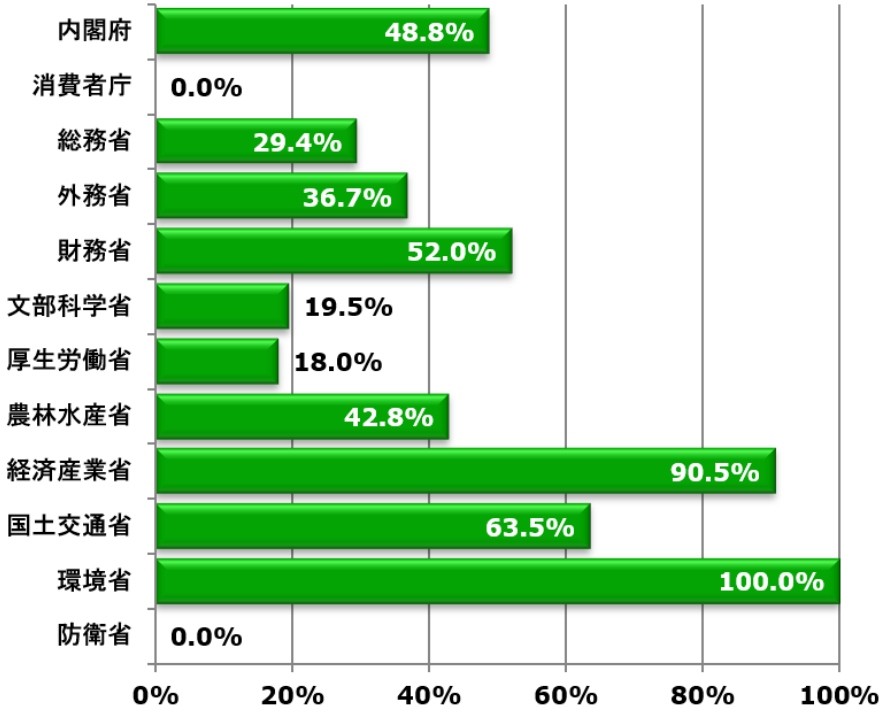
再エネ比率の記載状況【予定使用電力量】

注１：電気の供給を受ける契約の全契約のうち、仕様書等に再エネ比率を記載した件数の割合及び予定使用電力量の割合
注２：電気の供給を受ける契約を1件も直接契約していない府省庁（合同庁舎の管理官署ではない場合等）は集計の対象外

府省庁別再エネ比率の仕様書等への記載状況【独立行政法人等】



再エネ比率の記載状況【件数】



再エネ比率の記載状況【予定使用電力量】

注１：電気の供給を受ける契約の全契約のうち、仕様書等に再エネ比率を記載した件数の割合及び予定使用電力量の割合
注２：独立行政法人等を所管している府省庁別の集計

【参考】各府省庁の実施計画の再エネ電力比率目標及び実績

- 政府実行計画及び同計画実施要領に基づき**各府省庁が令和4年度以降に策定した実施計画における調達電力の再エネ電力比率の目標**及び**2024年度の実績**は以下のとおり
  - 原則としてすべての府省庁において**2030年度までに最低60%以上を目標として設定**（民間ビル等に入居している場合も再エネ電力の調達に配慮）
  - **令和6（2024）年度**の**政府全体の再エネ電力の調達割合**は**35.6%**（前年度比**+15.5ポイント**）

府省庁名	2030年度までの目標	2024年度の実績	府省庁名	2030年度までの目標	2024年度の実績
内閣官房及び内閣府	60%以上	29.8%	総務省	60%以上	50.8%
内閣法制局	記載なし	**100%**	法務省	60%以上	30.2%
人事院	60%以上	20.4%	外務省	60%以上	**99.4%**
宮内庁	60%以上	30.0%	財務省	60%以上	42.0%
公正取引委員会	60%以上	35.3%	文部科学省	60%以上	24.0%
警察庁	60%以上	47.3%	厚生労働省	60%以上	30.4%
個人情報保護委員会	※1	0.0%	農林水産省	60%以上	26.5%
カジノ管理委員会	※2	**100%**	経済産業省	60%以上	**92.0%**
金融庁	※3	1.0%	国土交通省	60%以上	34.0%
消費者庁	※1	96.0%	環境省	100%	53.0%
こども家庭庁	60%以上	25.3%	防衛省	60%以上	35.8%
デジタル庁	※2	38.7%	会計検査院	60%以上	1.2%
復興庁	記載なし	77.6%	**政府実行計画（全体）**	**60%以上**	**35.6%**

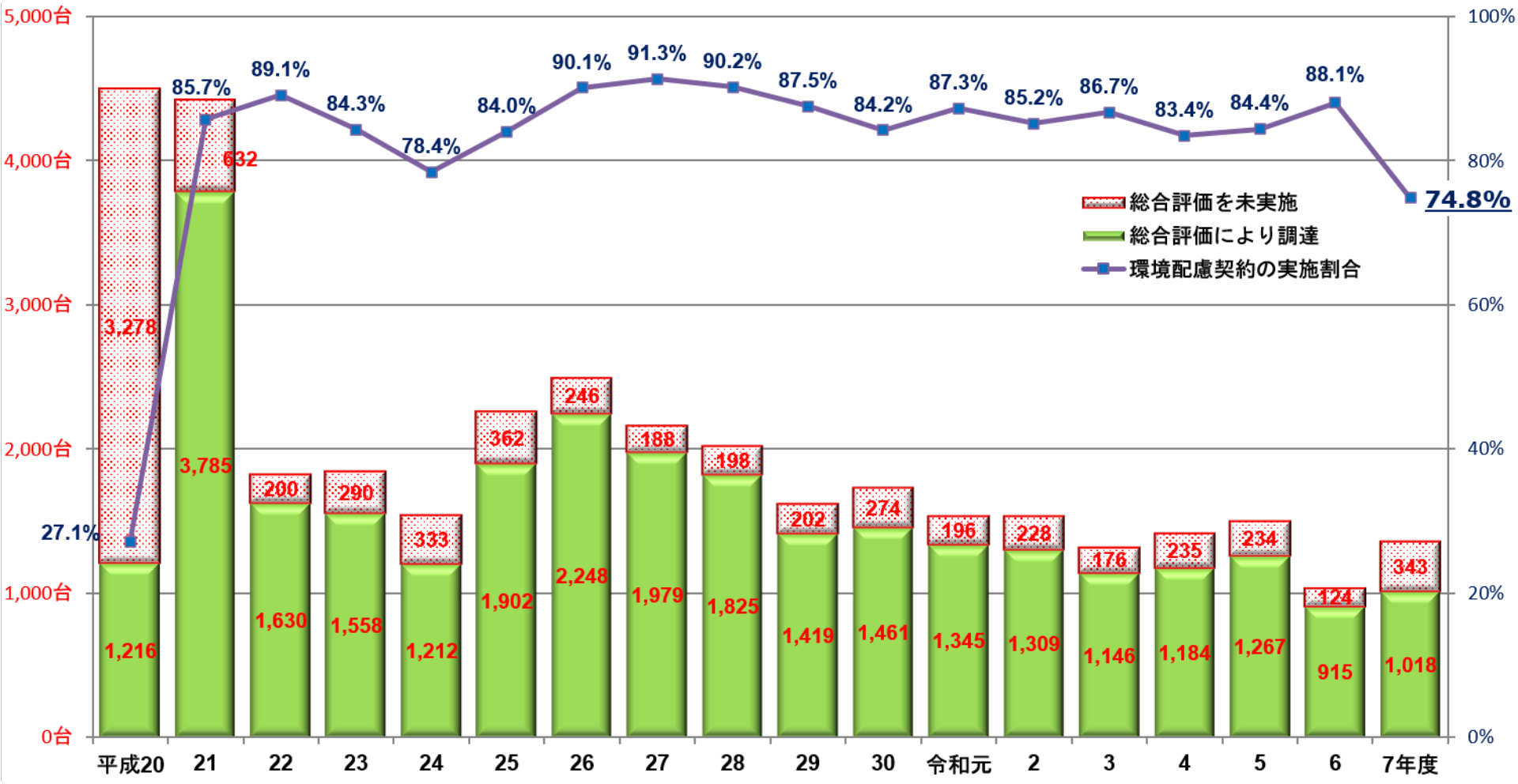
※1：建築物を新築する場合には、当該建築物で調達する電力の60%以上を再エネ電力とする
※2：電力の調達先は、入居する民間ビルにおいて決定しているが、今後建築物を新築する場合には、2030年度までに調達する電力の60%以上を再生可能エネルギーとすることを目指す
※3：官民合築の建物で、その電力契約は管理組合が行っており、直ちに電力の60%以上を再エネ電力とすることは困難であるが、2030年度までに調達する電力の60%以上を再エネ電力とするよう、庁舎管理官署等の関係先に働きかける

目次

1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
4. 建築物に係る契約
   ①建築物の設計に係る契約の締結実績
   ②建築物の維持管理に係る契約の締結実績
   ③省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
   ④その他の省エネ改修事業に係る契約の締結実績
5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

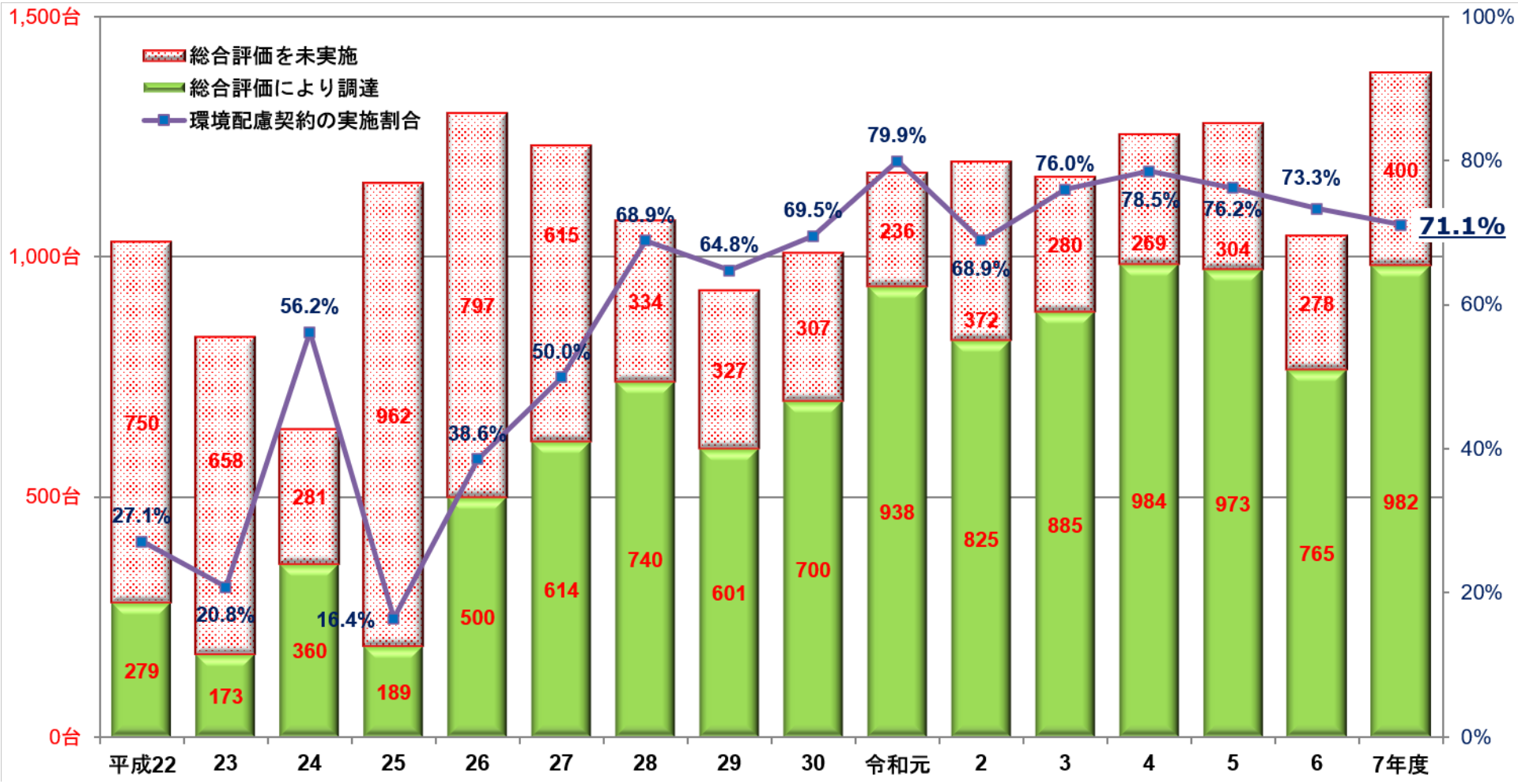
自動車の購入等に係る契約の締結実績【購入】

- 令和7年度における自動車の総購入台数に占める環境配慮契約（総合評価落札方式）の実施割合は**74.8%**（前年度比では14.3ポイント減）
- 平成21年度以降は概ね8～9割程度の実施割合で推移してきたが大きく低下



自動車の購入等に係る契約の締結実績【賃貸借】

- 令和7年度における自動車の賃貸借契約に係る契約における環境配慮契約（総合評価落札方式）の実施割合は**71.1%**（前年度比では2.2ポイント減）
- 平成28年度以降は7～8割程度の実施割合で推移。賃貸借も環境配慮契約が定着



目次

1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績
（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
4. 建築物に係る契約
①建築物の設計に係る契約の締結実績
②建築物の維持管理に係る契約の締結実績
③省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
④その他の省エネ改修事業に係る契約の締結実績
5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

船舶の調達に係る契約の締結実績【概略設計又は基本設計】

- 令和7年度における船舶の調達に係る契約のうち、概略設計又は基本設計において環境配慮型船舶プロポーザル方式による契約はなかった（**2件中0件**）
- 平成26年度以降は平成29年度及び令和7年度を除き、毎年度1件以上は環境配慮型船舶プロポーザル方式による調達を実施

区分	内訳	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7年度
国の機関	総数	4件	3件	6件	5件	2件	1件	1件	2件	2件	2件	3件	**1件**
	うちプロポーザル方式を実施	0件	1件	0件	0件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	**0件**
	環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	**0件**
独立行政法人等	総数	1件	9件	5件	1件	1件	1件	5件	4件	5件	3件	2件	**1件**
	うちプロポーザル方式を実施	1件	1件	1件	0件	1件	1件	2件	1件	3件	2件	2件	**0件**
	環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施	1件	1件	1件	0件	1件	1件	1件	1件	2件	2件	2件	**0件**
合　計	総数	**5件**	**12件**	**11件**	**6件**	**3件**	**2件**	**6件**	**6件**	**7件**	**5件**	**5件**	**2件**
	うちプロポーザル方式を実施	**1件**	**2件**	**1件**	**0件**	**1件**	**2件**	**2件**	**1件**	**3件**	**2件**	**2件**	**0件**
	環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施	**1件**	**1件**	**1件**	**0件**	**1件**	**1件**	**1件**	**1件**	**2件**	**2件**	**2件**	**0件**

船舶の調達に係る契約の締結実績【小型船舶】

- 令和7年度における船舶の調達に係る契約のうち、小型船舶（推進機関のみの調達を含む。）の調達において環境配慮契約を実施した件数は**14件中6件**
- 令和7年度は環境配慮契約以外の入札が4件、随意契約が4件

区分	内訳	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7年度
国の機関	小型船舶の調達件数	26件	8件	8件	3件	7件	7件	4件	9件	9件	5件	5件	**8件**
	環境配慮契約以外の入札によるもの	6件	1件	1件	3件	1件	1件	1件	3件	6件	4件	3件	**1件**
	随意契約	0件	1件	1件	0件	1件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	**2件**
	環境配慮契約によるもの	20件	6件	6件	0件	5件	5件	3件	6件	3件	1件	2件	**5件**
独立行政法人等	小型船舶の調達件数	5件	9件	9件	3件	8件	8件	8件	13件	11件	5件	7件	**6件**
	環境配慮契約以外の入札によるもの	1件	6件	6件	2件	5件	5件	3件	6件	7件	1件	5件	**3件**
	随意契約	3件	1件	1件	1件	2件	2件	3件	4件	0件	1件	1件	**2件**
	環境配慮契約によるもの	1件	2件	2件	0件	1件	1件	2件	3件	4件	3件	1件	**1件**
合　計	小型船舶の調達件数	**31件**	**17件**	**17件**	**6件**	**15件**	**15件**	**12件**	**22件**	**20件**	**10件**	**12件**	**14件**
	環境配慮契約以外の入札によるもの	**7件**	**7件**	**7件**	**5件**	**6件**	**6件**	**4件**	**9件**	**13件**	**5件**	**8件**	**4件**
	随意契約	**3件**	**2件**	**2件**	**1件**	**3件**	**3件**	**3件**	**4件**	**0件**	**1件**	**1件**	**4件**
	環境配慮契約によるもの	**21件**	**8件**	**8件**	**0件**	**6件**	**6件**	**5件**	**9件**	**7件**	**4件**	**3件**	**6件**

目次

1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
4. **建築物に係る契約**
   - **①建築物の設計に係る契約の締結実績**
   - **②建築物の維持管理に係る契約の締結実績**
   - **③省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績**
   - **④その他の省エネ改修事業に係る契約の締結実績**
5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

建築物に係る契約における環境配慮契約の実施状況（概要）

❍ 建築物の設計に係る契約について

- プロポーザルを実施した設計業務78件のうち、**環境配慮型プロポーザル方式の実施**は58件で**74.4%**（令和６年度比20.5ポイント増）。直近５年の実施率は前年度を除き**7割超**
  - ✓ 環境配慮契約**未実施理由の45%**が「耐震改修・機器の修繕等で**環境配慮の余地がない**事業」

❍ 建築物の維持管理に係る契約について

- 環境配慮契約の実施率は国及び独立行政法人等の全体で**31.8%**。ただし、前年度と集計対象を変更したことから、これまでの結果と単純に比較はできない
  - ✓ 国の機関の実施率が35.2%に対して独立行政法人等の実施率が17.2%と低い状況
  - ✓ 環境配慮契約**未実施理由**は「少額随契、特別な理由による契約」が**34.2%**、「応札者が少ない、競争性の確保」が**32.7%**、「環境配慮契約の実施に向けて準備中」が**32.0%**といずれも同程度
  - ✓ 契約期間では**複数年契約**が全体で9.5%。国等の機関は2.1%、**独立行政法人等は41.0%**

❍ 建築物の改修に係る契約について

- 令和7年度においてESCO事業の実施はなし
  - ✓ 平成20年度以降のESCO事業の累積実施件数は**81件**
- その他の省エネ改修事業の実施件数は国及び独立行政法人等の全体で**315件**
  - ✓ 国の機関が103件、独立行政法人等が212件
  - ✓ **ZEB化**に向けた取組・計画があるとした改修事業が**13.6%**

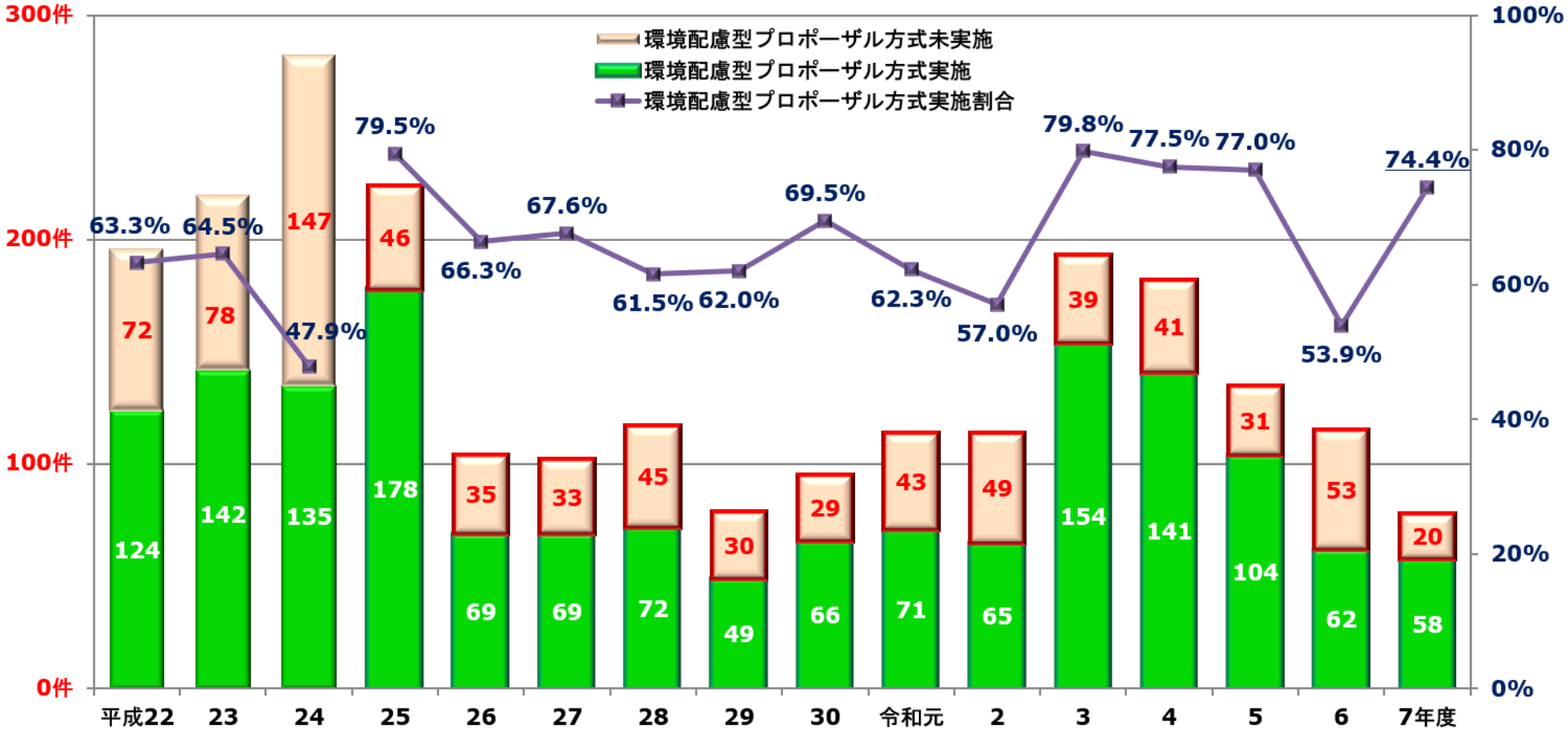
    ➔ ZEB Orientedが53.3%、ZEB Readyが44.4%、Nearly ZEBが2.2%、『ZEB』はなし
  - ✓ 維持管理におけるデータ計測及び運用段階のデータ活用はほとんど進んでいない状況

目次

1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
4. 建築物に係る契約
   ①建築物の設計に係る契約の締結実績
   ②建築物の維持管理に係る契約の締結実績
   ③省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
   ④その他の省エネ改修事業に係る契約の締結実績
5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

環境配慮型プロポーザル方式の実施状況の推移

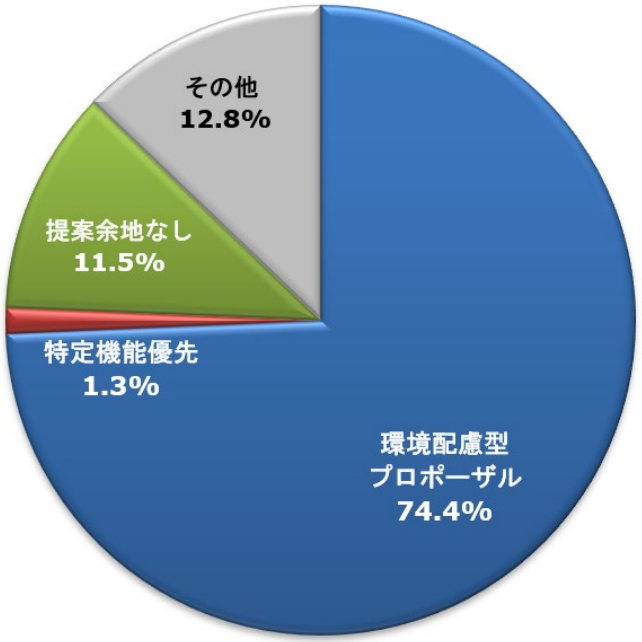
- 令和7年度においてプロポーザルを実施した設計業務**78件**のうち環境配慮型プロポーザル方式の実施は**58件**で**74.4%**（前年度比20.5ポイント増）
- 平成26年度～令和2年度までの環境配慮型プロポーザル方式の実施割合は**60%前後**で推移。令和6年度に実施割合が大きく減少したが再び上昇



注：「未実施の件数」は、平成22年度から24年度は総数から実施件数を差し引いて算出。平成25年度以降は「プロポーザル方式を実施した件数のうち環境配慮型プロポーザル方式を未実施」の件数

環境配慮型プロポーザル方式の未実施理由等

- 令和7年度の建築物の設計業務の総数（プロポーザル方式以外の契約方式を含む）は**426件**。うちプロポーザル方式を実施した件数は**78件（18.3%）**
- 未実施理由としては「耐震改修・機器の修繕等で環境配慮の余地がない事業」が**11.5%**、その他が**12.8%**
- **その他の**未実施理由として「参入事業者が少ないため参加促進を優先した」「多くの項目で意思決定されており、環境配慮の提案余地が少なかった」「小規模の建物の設計であった」などがあげられた



注１：「特定機能優先」は、文化財保存施設の整備等、温室効果ガス等の排出削減以外の特定の機能に対し、優先して提案を求める必要がある事業
注２：「提案余地なし」は、耐震改修や機器の単純な修繕等で、環境配慮の提案余地が認められない事業

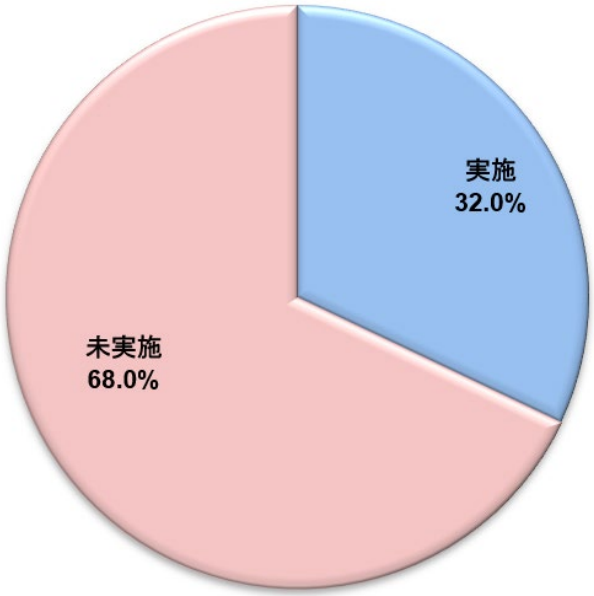
目次

1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
4. **建築物に係る契約**
   - ①建築物の設計に係る契約の締結実績
   - **②建築物の維持管理に係る契約の締結実績**
   - ③省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
   - ④その他の省エネ改修事業に係る契約の締結実績
5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

建築物の維持管理に係る環境配慮契約の実施状況

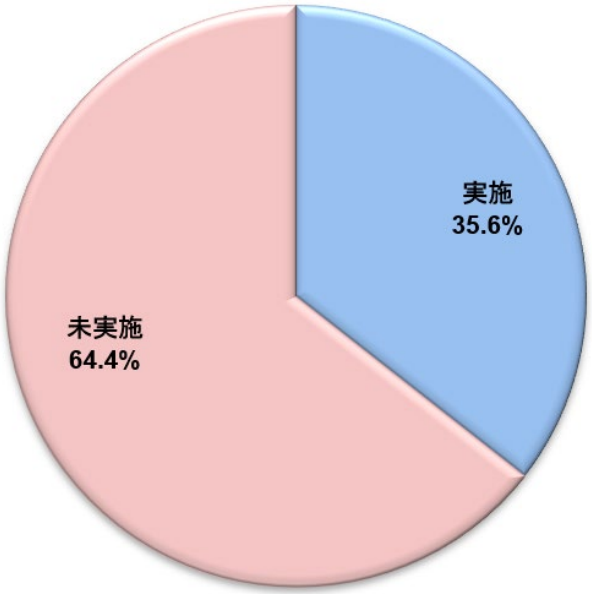
- 令和7年度の調査から<u>エレベーターの法定点検、受変電設備の保安点検、設備機器等の修理・修繕など業務の仕様上、環境配慮の余地がない業務は調査対象外</u>
- **環境配慮契約の実施率**は**国及び独立行政法人等**の全体で**32.0%**
- **国の機関の実施率は35.6%に対し、独立行政法人等の実施率は17.2%で独立行政法人等の実施率が低い状況**

国及び独立行政法人等



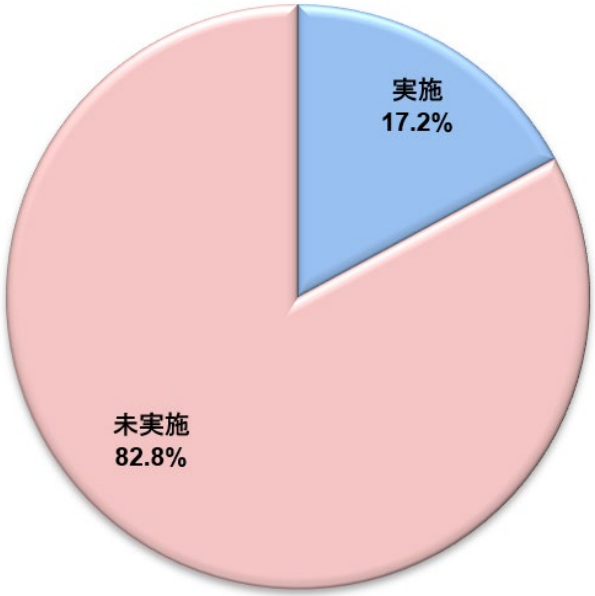
契約数：1,245件

国の機関



契約数：1,006件

独立行政法人等



契約数：239件

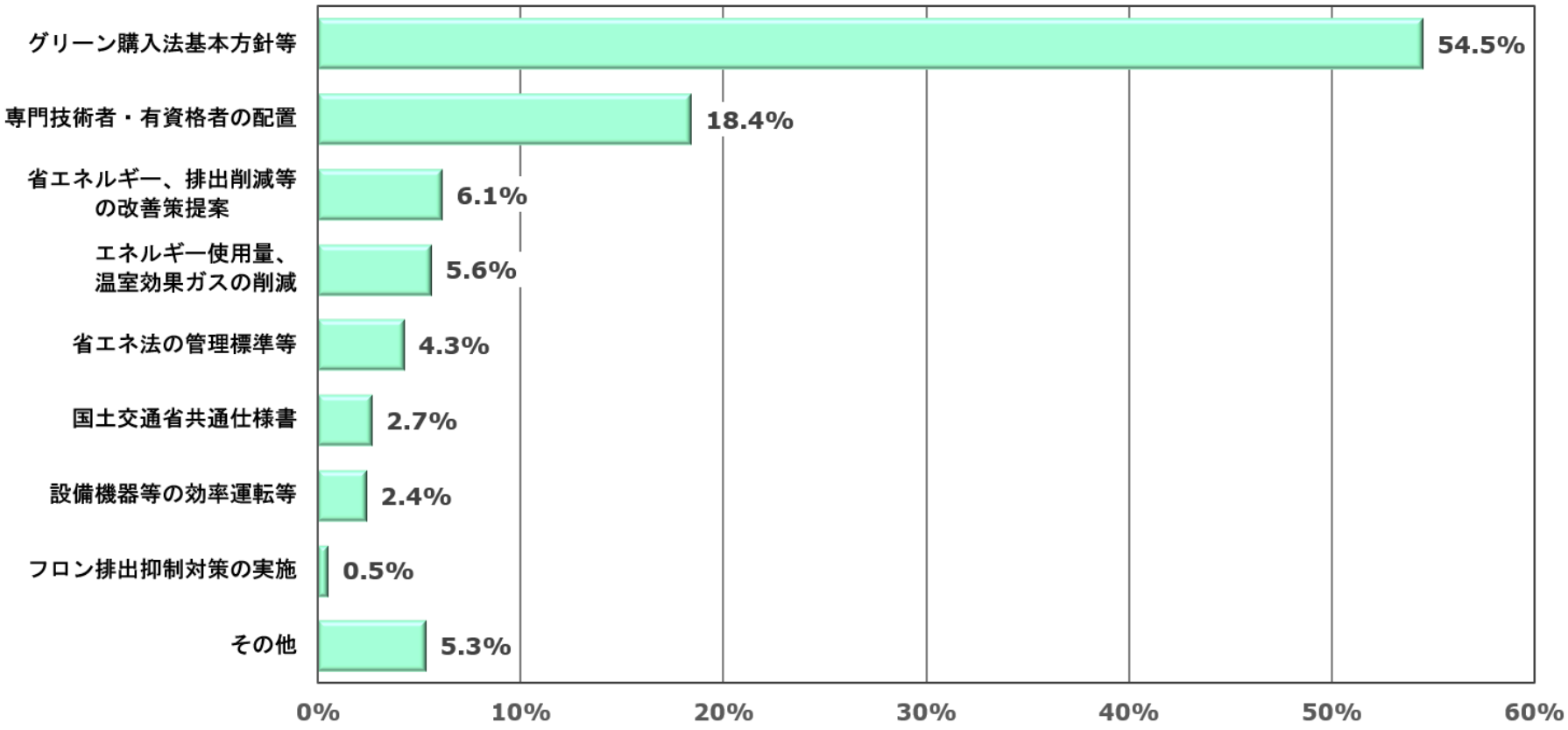
注：上記のとおり、環境配慮の余地がない業務は調査対象外としたため、昨年度までの実績と単純に比較はできない。

環境配慮の具体的内容（国及び独立行政法人等）

仕様書等の契約図書に記載した環境配慮の具体的な内容（複数回答）

- 「グリーン購入法の基本方針等」が**54.5%**、次いで「専門技術者・有資格者の配置」が**18.5%**と多くなっている
- 定期的に運用実績の分析結果を踏まえた改善提案を求める、温室効果ガス排出量・エネルギー使用量の削減に向けた助言について仕様に示している例もある

➔ 回答にばらつきのある可能性があるため、データのとり方も含めて今後検討

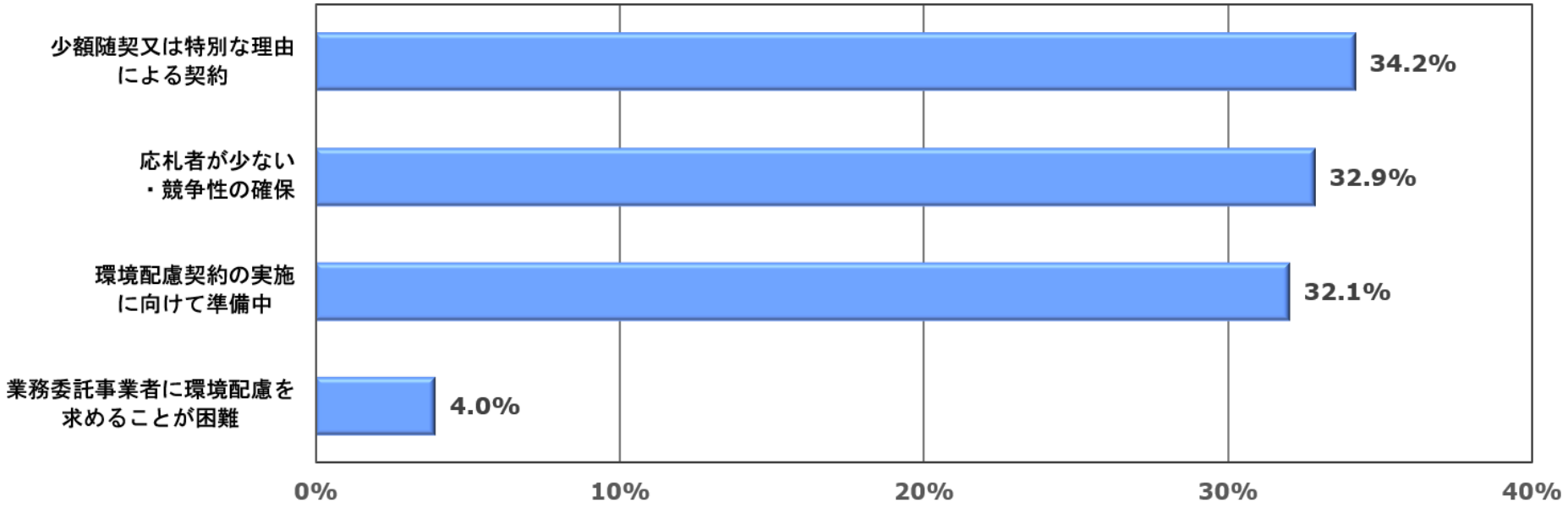


注：環境配慮契約を実施したうち、仕様書等の契約図書に環境配慮に係る実施内容を具体的に記載した**374件**が対象

環境配慮契約の未実施理由

環境配慮契約の未実施理由【すべての未実施の契約が対象】（複数回答）

- 「少額随契、特別な理由による契約」が**34.2%**、「応札者が少ない、競争性の確保」が**32.9%**、「環境配慮契約の実施に向けて準備中」が**32.1%**といずれも3割超で同程度
- 一方、「環境配慮契約の実施に向けて準備中」（昨年度5.2%）、「委託事業者に環境配慮を求めることが困難」（昨年度29.2%）とする回答は単純比較はできないが、昨年度調査結果から大幅に改善。令和8年度以降の環境配慮契約の実施状況を注視

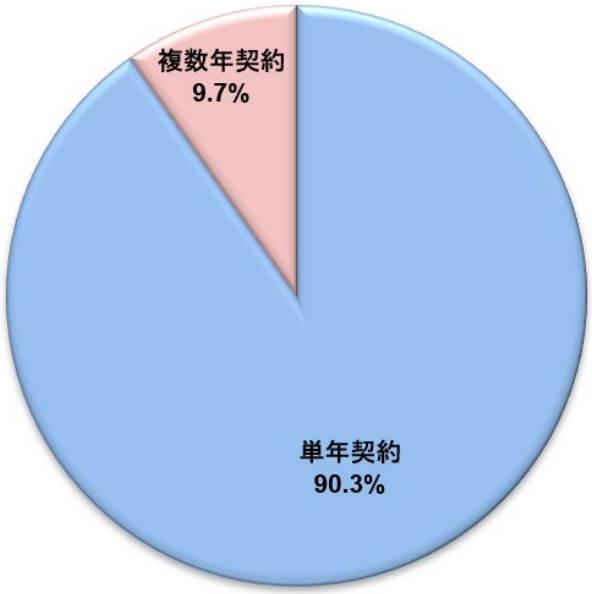


注１：環境配慮契約を未実施とした**833件**が対象。未実施理由は複数回答
注２：環境配慮の余地がない業務は調査対象外

建築物の維持管理に係る契約の契約期間

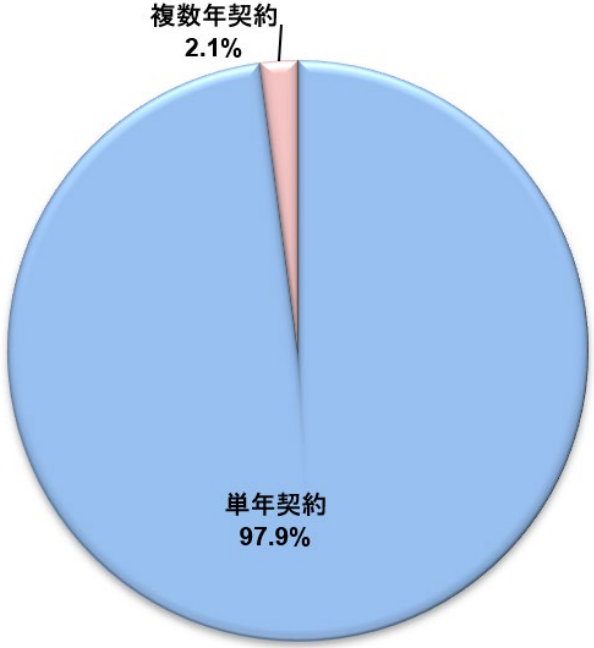
- **国及び独立行政法人等**の全体の契約期間は**単年契約（12か月以下）が90.3%、複数年契約（12か月超）が9.7%**
- **国の機関の複数年契約は2.1%**に対し、**独立行政法人等の複数年契約は41.8%**と独立行政法人等において複数年の契約が顕著に行われている

国及び独立行政法人等



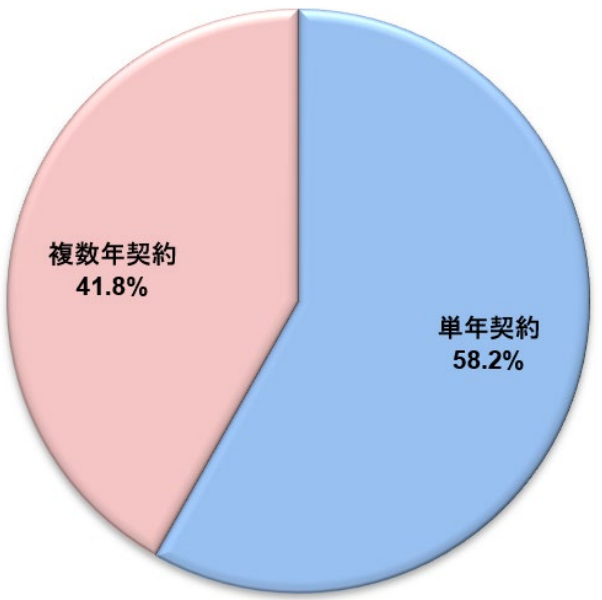
契約数：**1,245件**

国の機関



契約数：**1,006件**

独立行政法人等



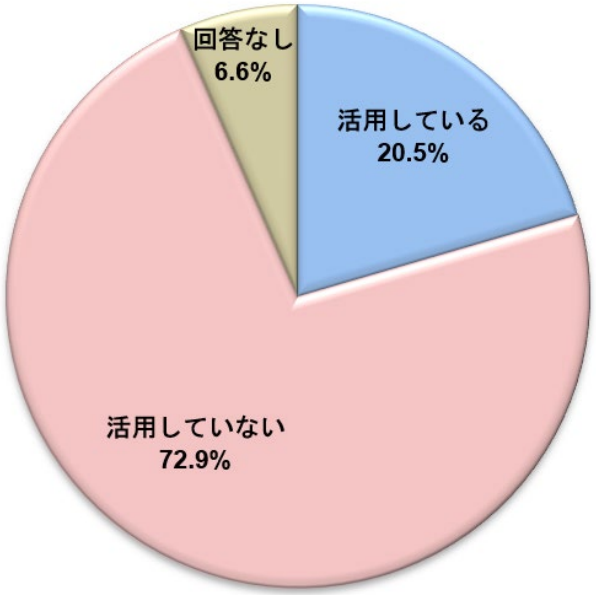
契約数：**239件**

注：調査対象の業務については40枚目のスライド参照

環境配慮契約のチェックリストの活用状況【件数】

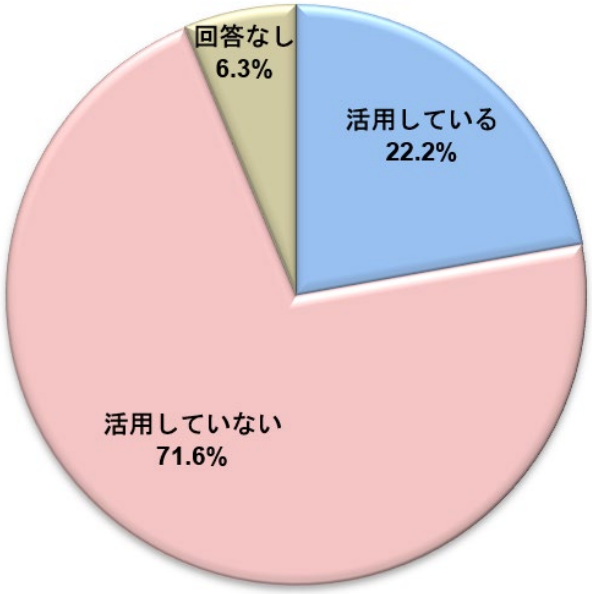
- **国及び独立行政法人等**の全体のチェックリストの活用状況は「**活用している**」が**20.5%**、「**活用していない**」が**72.9%**
- **チェックリストを活用**しているのは**国の機関**が**22.2%**に対し、**独立行政法人等が13.4%**
- 解説資料も活用しながら、さらなる活用促進に向けた周知が必要

国及び独立行政法人等



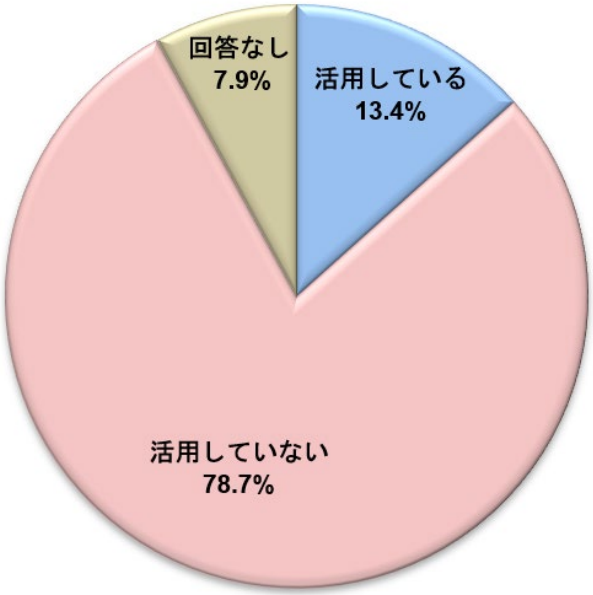
契約数：**1,245件**

国の機関



契約数：**1,006件**

独立行政法人等



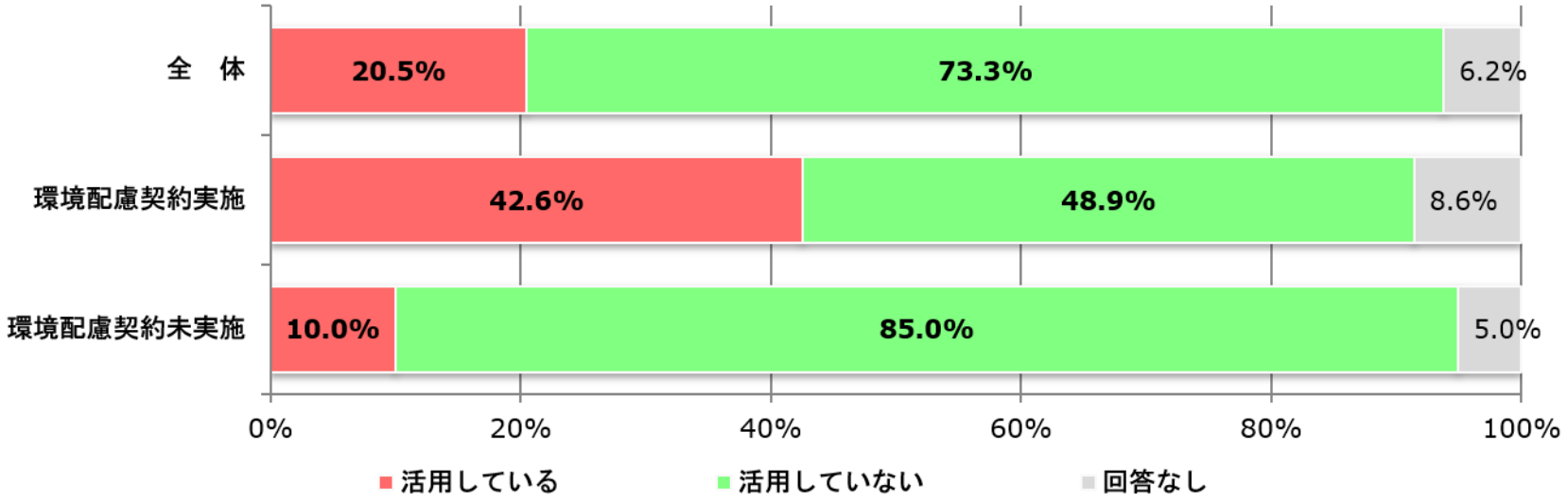
契約数：**239件**

注：調査対象の業務については40枚目のスライド参照

環境配慮契約のチェックリストの活用状況【実施/未実施別】

環境配慮契約の実施状況及びチェックリストの活用状況

- 環境配慮契約を実施している場合にチェックリストを活用している割合は**42.6%**、活用していない割合は**48.9%**
- 環境配慮契約を実施していない場合にチェックリストを活用している割合は**10.0%**であり、実施している場合と比較しても低い割合

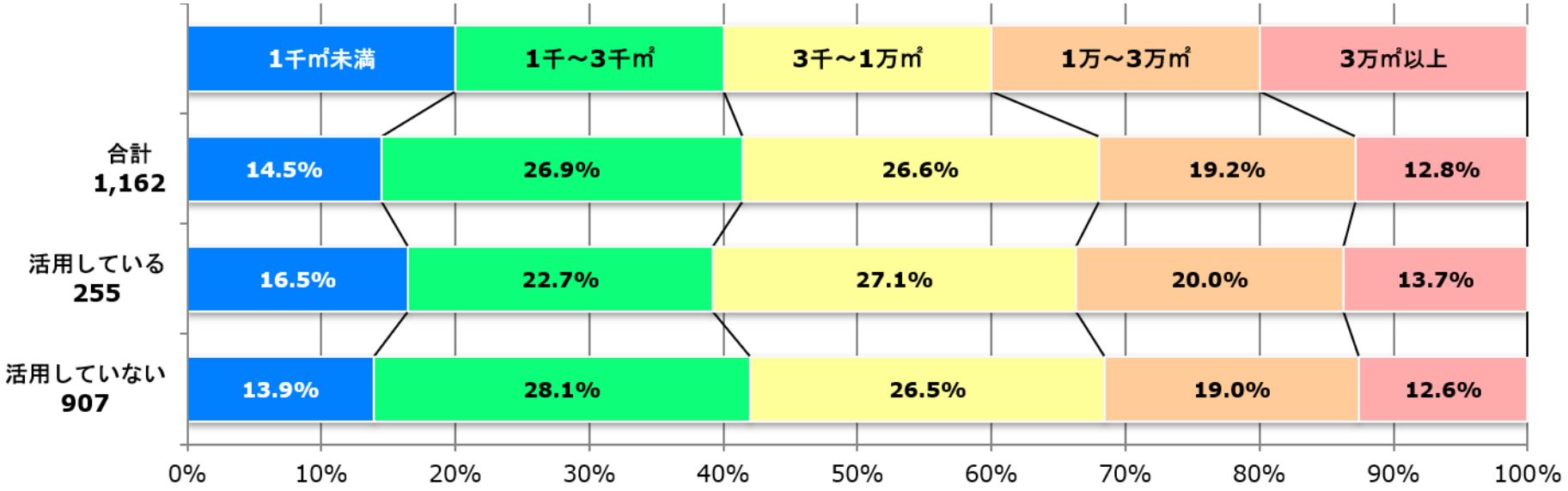


注：環境配慮契約の実施状況を回答した**1,229件**が対象（チェックリストの活用の有無が不明を除く）

環境配慮契約のチェックリストの活用状況【延床面積別】

チェックリストの活用状況を延床面積により比較

- チェックリストを活用している場合の延床面積の平均　**15,365㎡**
- チェックリストを活用していない場合の延床面積の平均　**22,907㎡**
- 延床面積を下記グラフの面積区分で比較したところ、チェックリストの活用の有無により、明確な違いはない

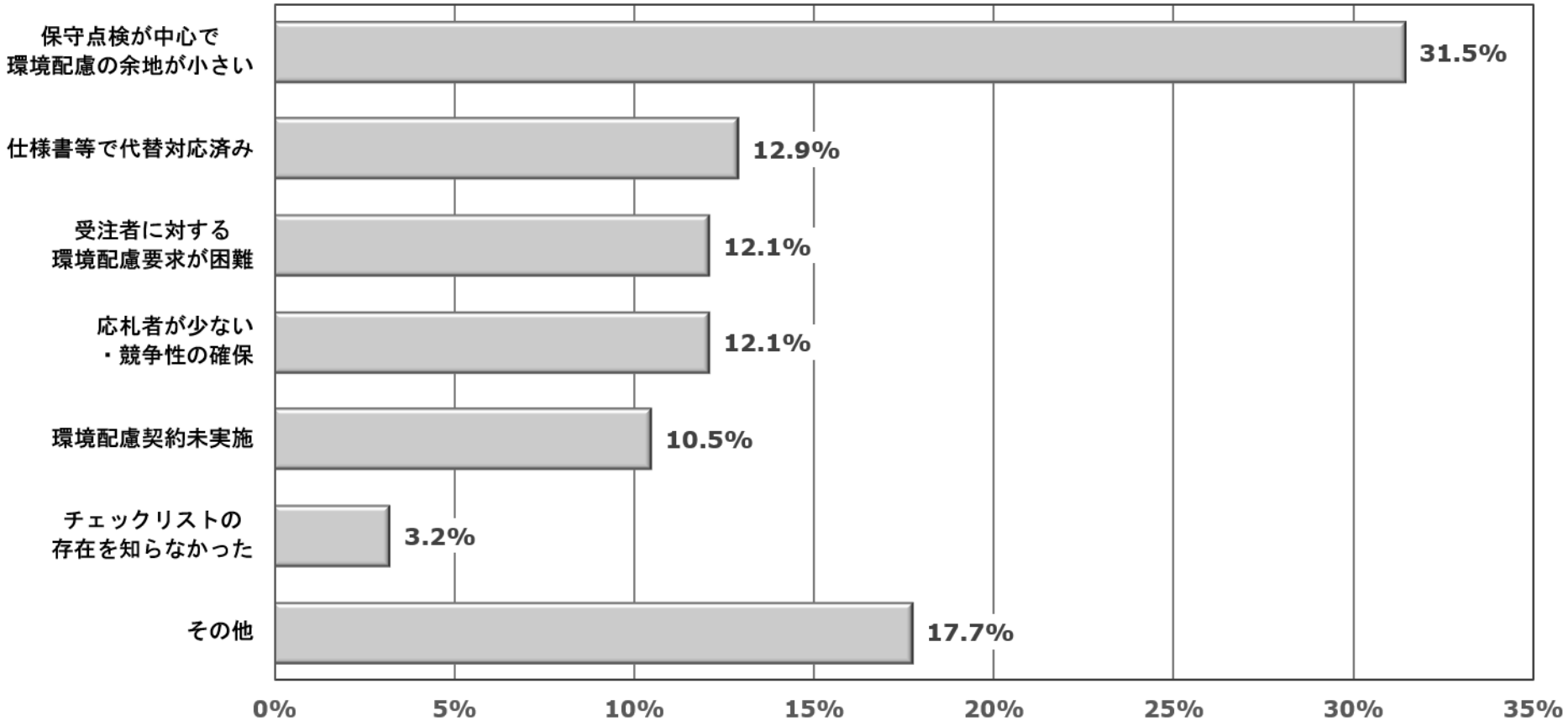


注：チェックリストの活用の有無を回答した**1,162件**が対象（延床面積不明は除く）

環境配慮契約のチェックリストを活用しない理由

チェックリストを活用しない理由（ベンチマークでE又はE-評価は回答を求めている）

- 「保守点検が中心で環境配慮の余地が小さい」が**31.5%**、以下「仕様書等で代替対応済み」が**12.9%**、「受注者に対する環境配慮要求が困難」と「応札者が少ない・競争性の確保」がともに**12.1%**となっている



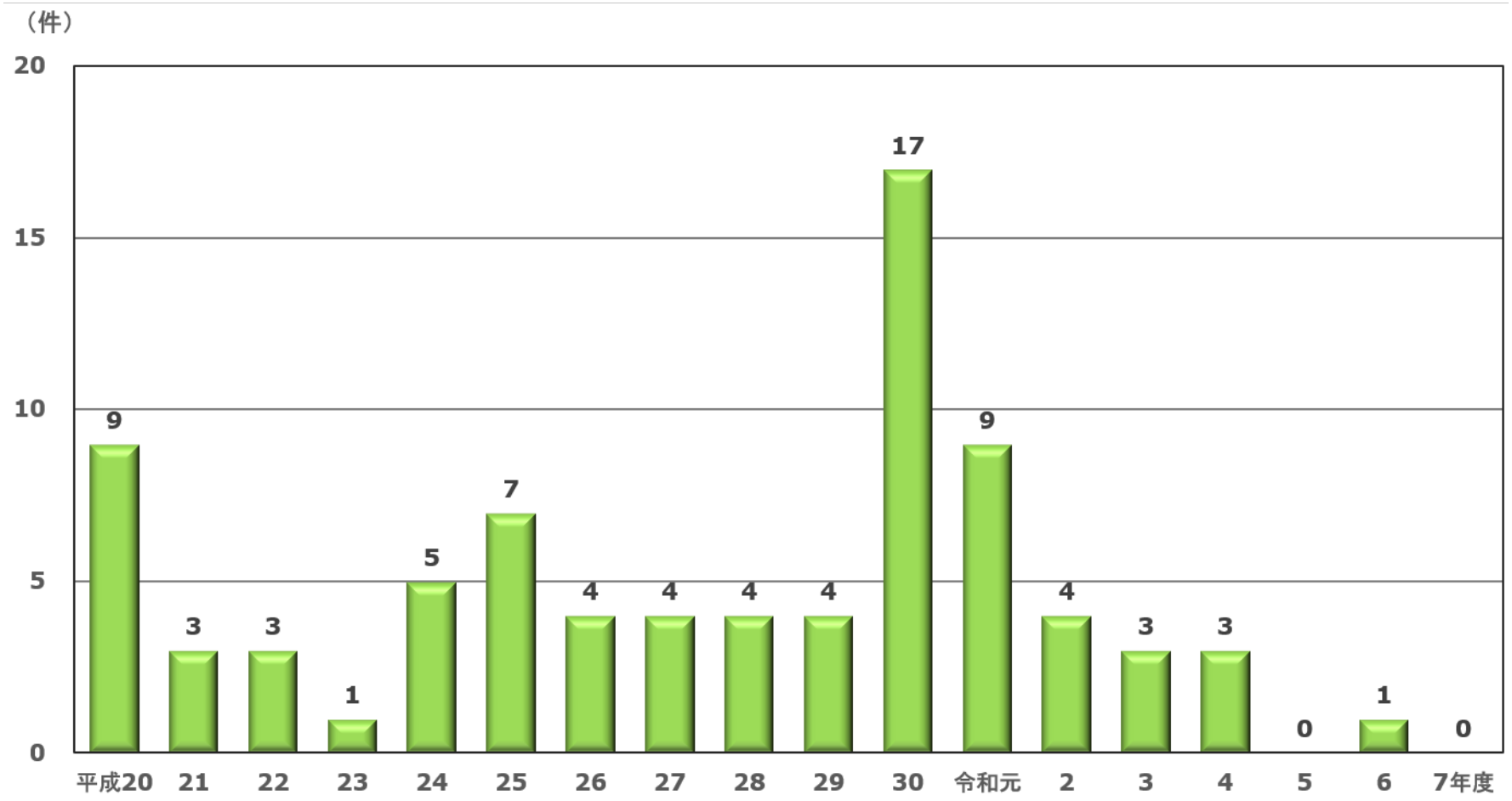
注：チェックリストを活用しない理由を具体的に記載した**124件**が対象

目次

1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
4. **建築物に係る契約**
   - ①建築物の設計に係る契約の締結実績
   - ②建築物の維持管理に係る契約の締結実績
   - **③省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績**
   - ④その他の省エネ改修事業に係る契約の締結実績
5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

省エネルギー改修事業（ESCO事業）の実施状況の推移

- 令和7年度において**ESCO事業の実施はなし**
- 平成20年度以降の環境配慮契約締結実績調査による**ESCO事業の累積実施件数**は**81件**

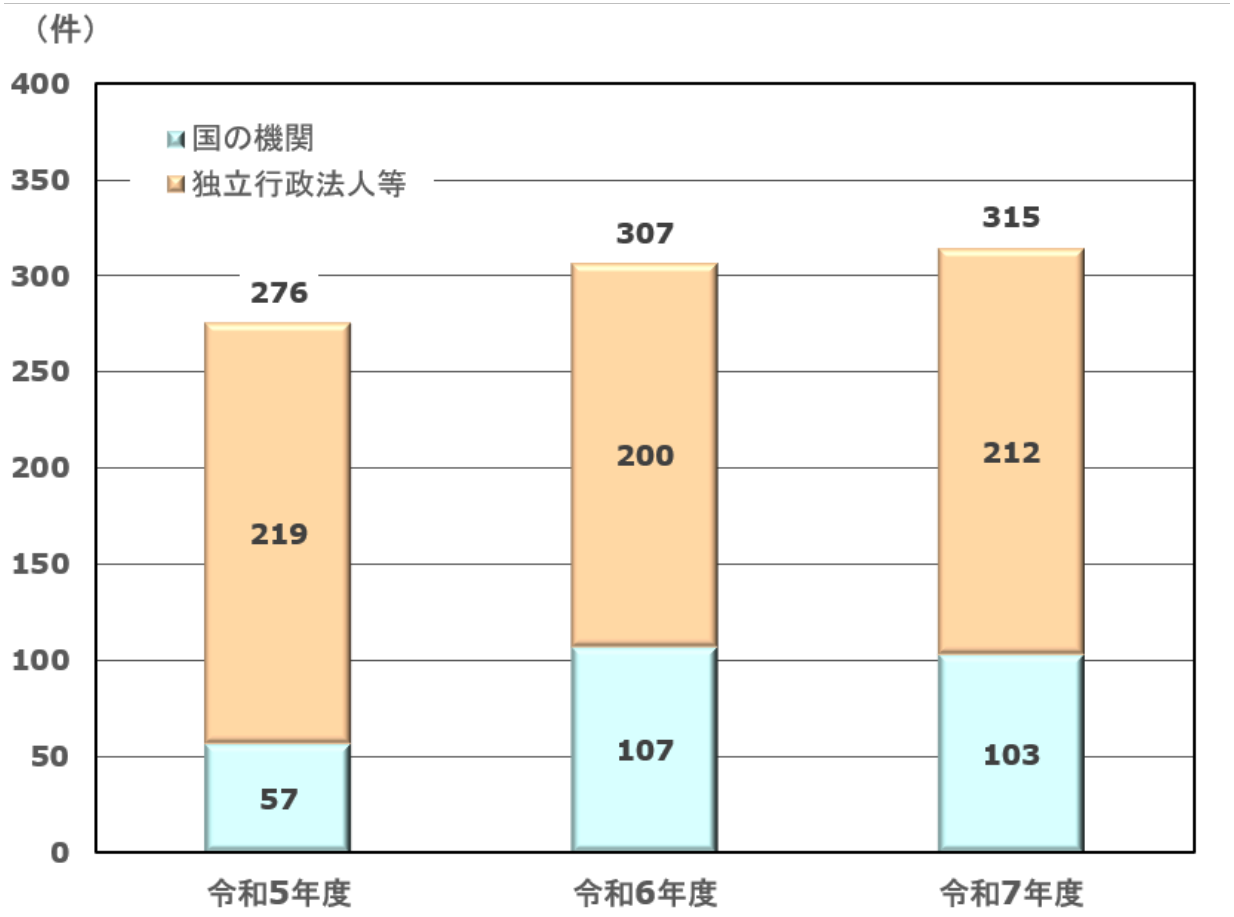


目次

1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
4. **建築物に係る契約**
   - ①建築物の設計に係る契約の締結実績
   - ②建築物の維持管理に係る契約の締結実績
   - ③省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
   - **④その他の省エネ改修事業に係る契約の締結実績**
5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

その他の省エネ改修事業の実施状況の推移

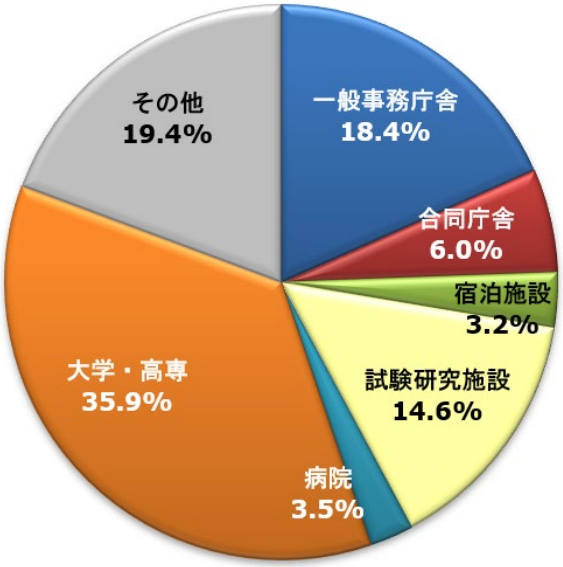
- その他の省エネ改修事業については令和5年度から環境配慮契約法の基本方針に位置づけられたところ
- **その他の省エネ改修事業の実施件数**
  - 令和5年度が**276件**、6年度が**307件**、7年度が**315件**



その他の省エネ改修事業の実施状況及び建築物の用途

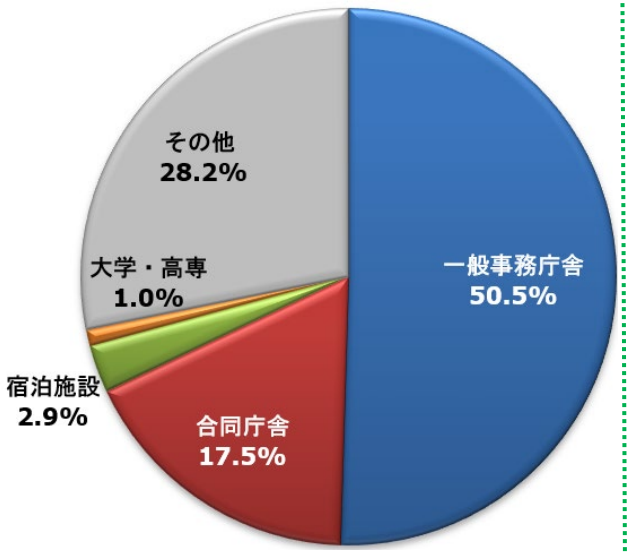
- 令和7年度における**その他の省エネ改修事業の実施件数**は**国及び独立行政法人等**の全体で**315件**であり、**国の機関が103件**、**独立行政法人等が212件**で国の機関の2倍強
- **建築物の用途**は**国及び独立行政法人等**では**大学・高専が35.9%**、**一般事務庁舎が18.4%**、**試験研究施設が14.6%**、**合同庁舎が6.0%**を占める
- **国の機関**は**一般事務庁舎**（50.5%）**及び合同庁舎**（17.5%）で**68.0%**を占有
- **独立行政法人等**は**大学・高専が52.8%**、**試験研究施設が21.7%であり**、庁舎は少ない

国及び独立行政法人等



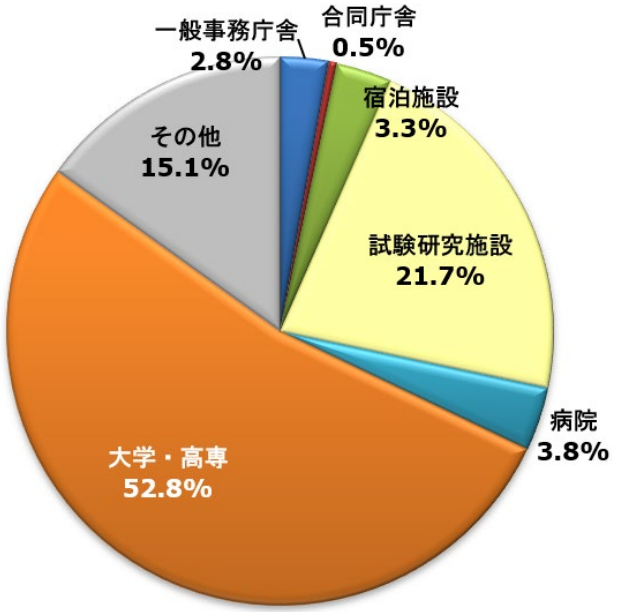
実施件数：315件

国の機関



実施件数：103件

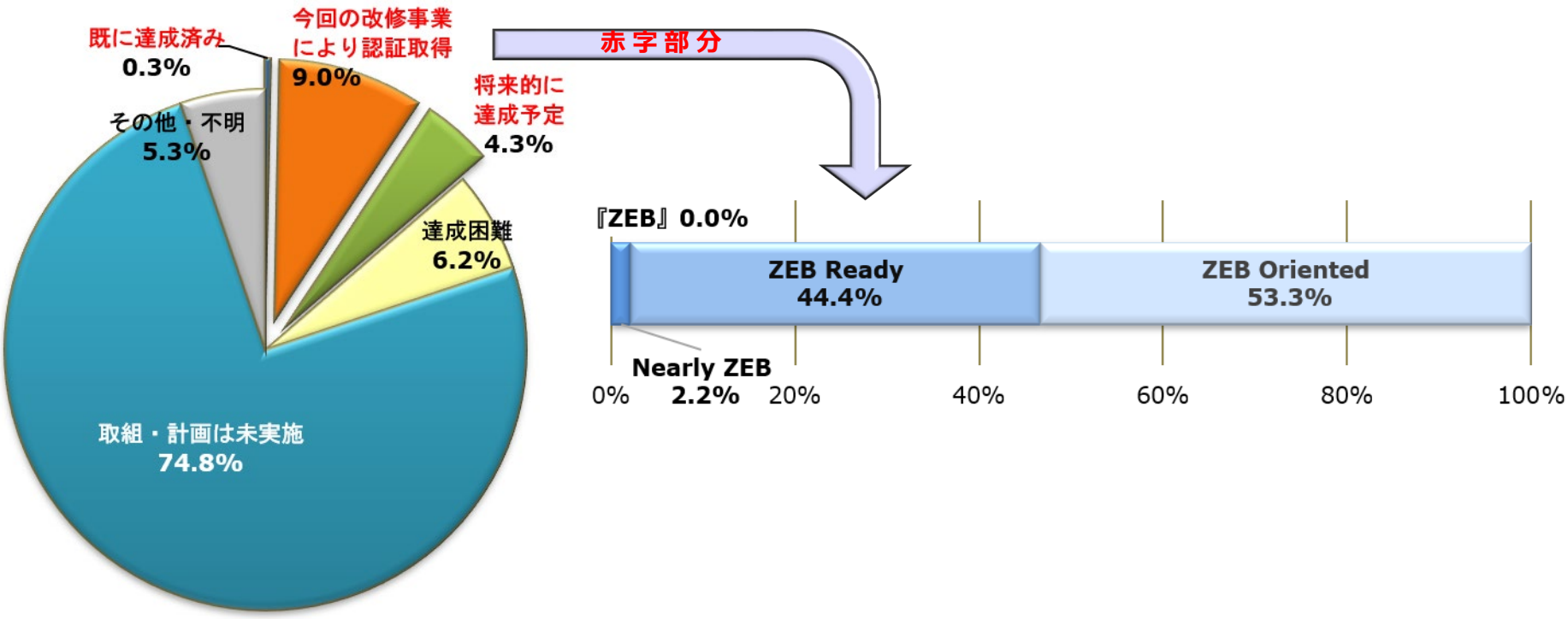
独立行政法人等



契約数：212件

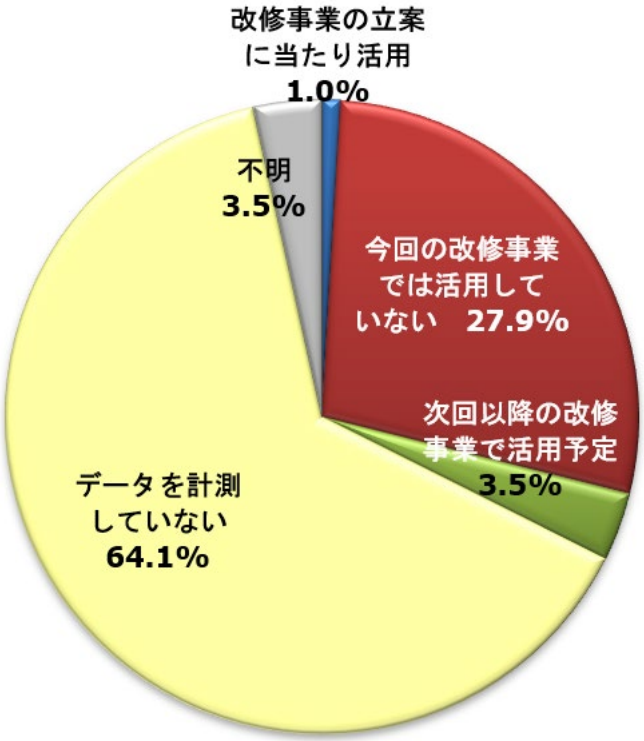
ZEB化に向けた取組・計画の有無及び今後の取組

- **建築物のZEB化に向けた取組・計画の有無**
  - 既に達成済み　**0.3%**
  - 今回の改修事業によって認証取得　**9.0%**
  - 将来的に達成予定　**4.3%**
- **ZEB化の計画・取組がある場合はZEBの段階**
  - **ZEB Orientedが53.3%、ZEB Readyが44.4%、Nearly ZEBが2.2%**



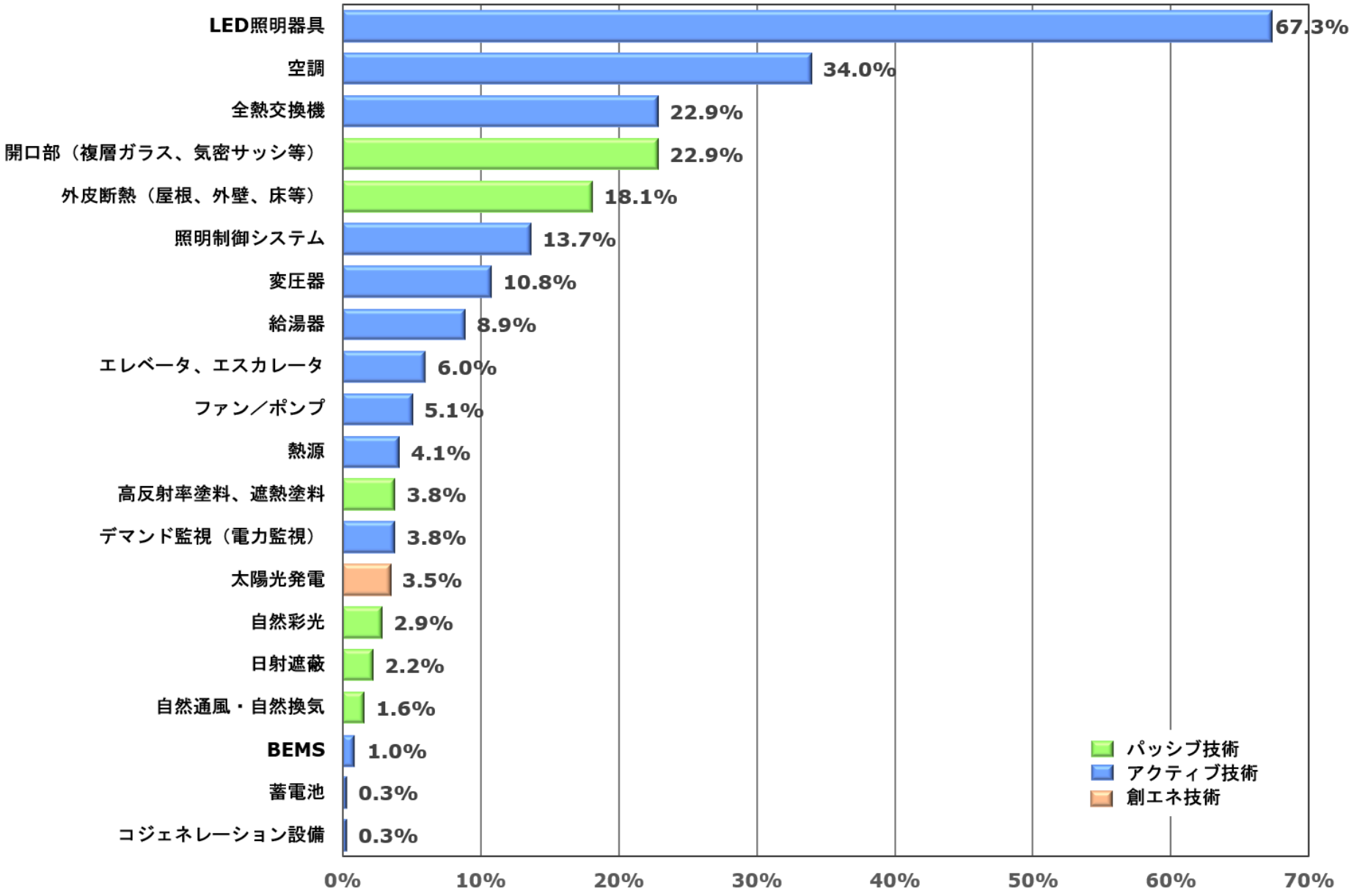
運用段階のデータの活用状況

- **運用段階の計測データの活用の有無**
  - **「データを計測していない」**が**64.1%**、**「今回の改修事業では活用していない」**が**27.9%**であり、全体の**9割超**でデータが活用されていない
  - **「改修事業の立案に当たり活用」**が**1.0%**、**「次回以降の改修事業で活用予定」**が**3.5%**
  - **維持管理におけるデータ計測及び活用の推進**が喫緊の課題



運用段階のデータの活用状況

その他の省エネ改修事業において採用した技術・設備等



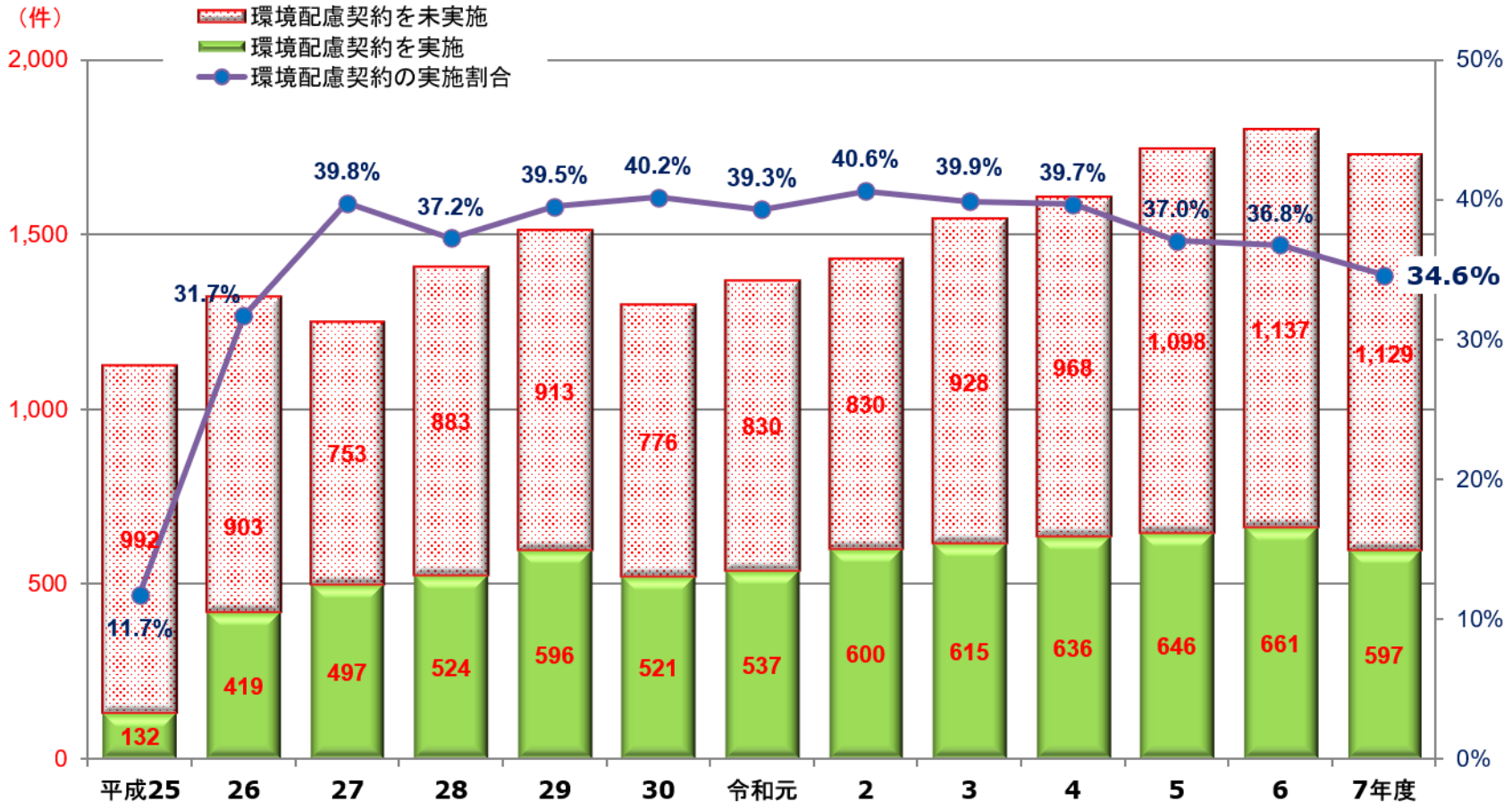
注：その他の省エネ改修事業を実施した**315件**において、採用された技術・設備等の割合を示したもの

目次

1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績
（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
4. 建築物に係る契約
①建築物の設計に係る契約の締結実績
②建築物の維持管理に係る契約の締結実績
③省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
④その他の省エネ改修事業に係る契約の締結実績
5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績【契約件数】

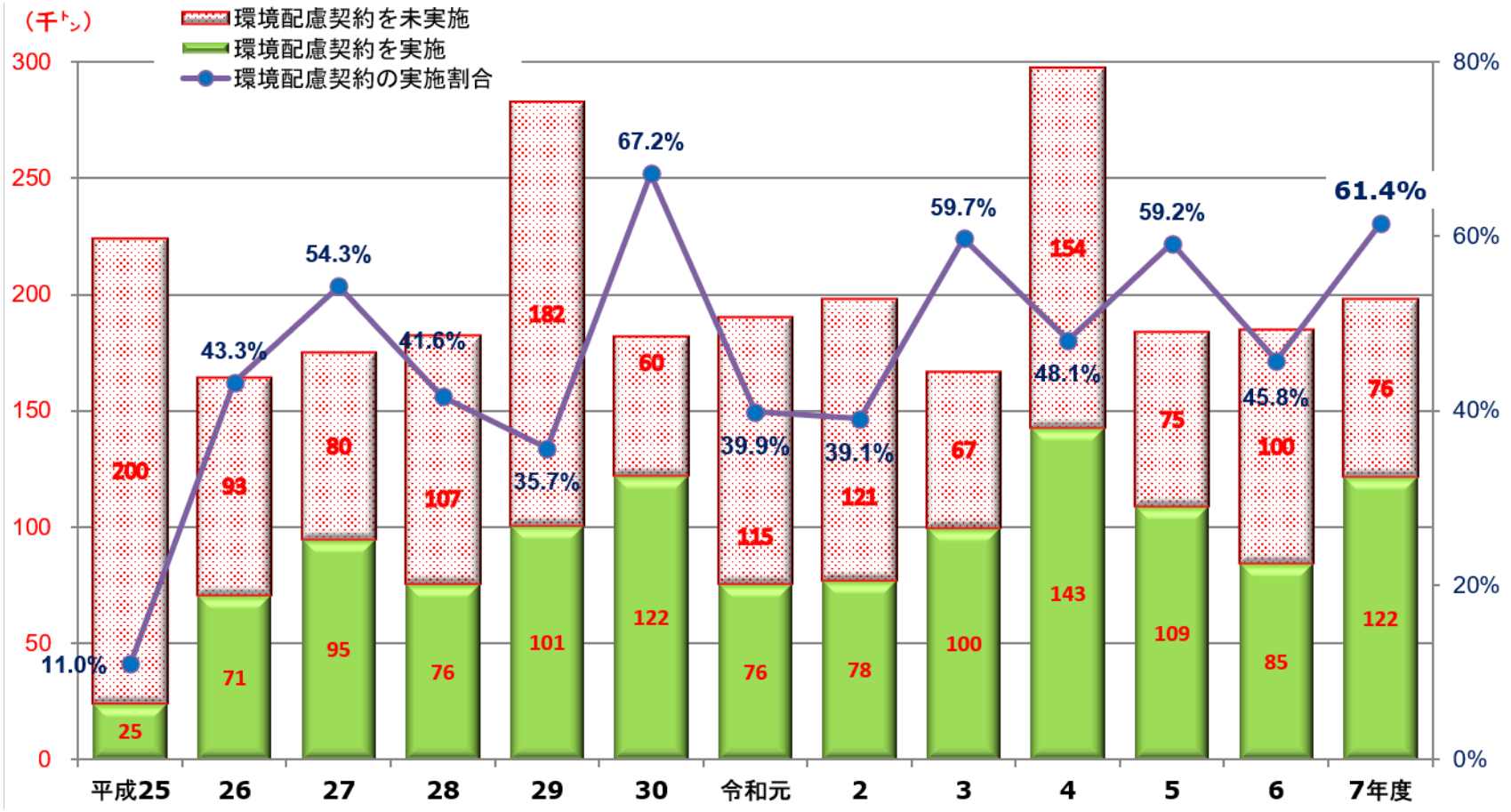
- 令和7年度における環境配慮契約（裾切り方式）の実施割合
  - 契約件数は**34.6%**で前年度からやや下降（令和６年度比2.2ポイント減）
- 平成27年度以降の実施割合は概ね4割前後で推移してきたが近年下降傾向で推移



環境配慮契約の実施状況の推移（件数）

産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績【産業廃棄物量】

- 令和7年度における環境配慮契約（裾切り方式）の実施割合
  - 産業廃棄物量は**61.4%**（令和６年度比15.6ポイント増）
- 環境配慮契約実施状況は年々増減幅の変動が大きい状況であり、注視が必要



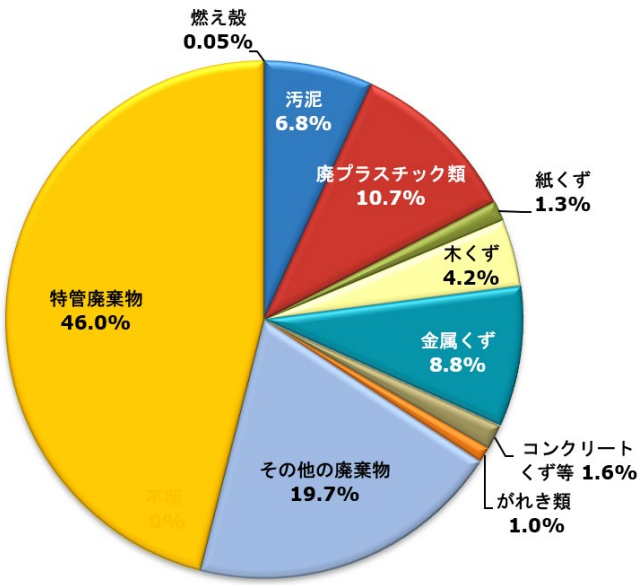
環境配慮契約の実施状況の推移（廃棄物量）

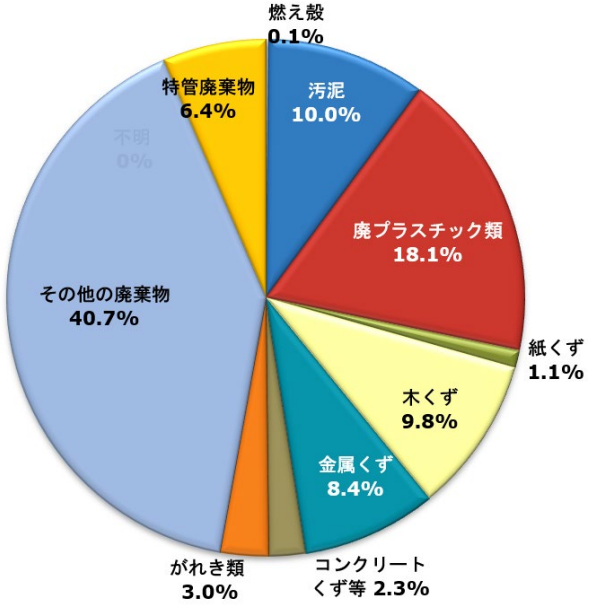
産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

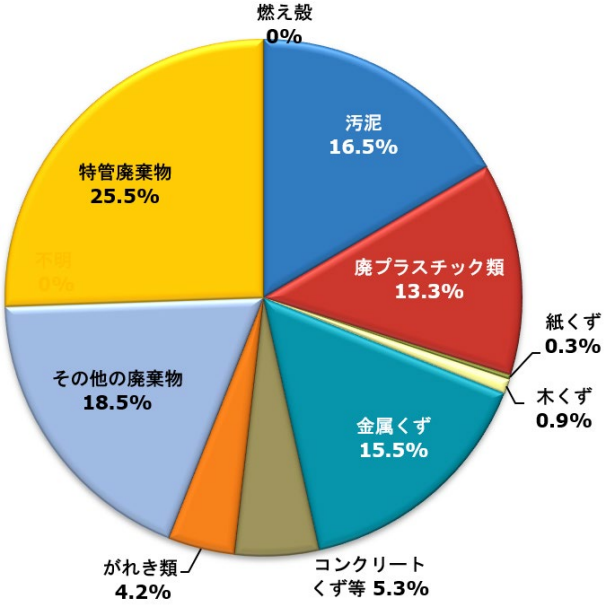
			総数（合計）※入札(裾切り方式)によらない場合を含む	環境配慮契約（裾切り方式）を実施した件数・量	競争入札（裾切り方式は未実施）を実施した件数・量	随意契約を実施した件数・量※	環境配慮契約の実施割合
			(a)	(b)	(c)	(d)	(b) / (a)
件数（件）	国の機関	収集運搬	105	20	45	40	19.0%
		処分業	119	28	50	41	23.5%
		収集運搬＋処分業	998	247	434	317	24.7%
		総数	1,222	295	529	398	24.1%
	独立行政法人等	収集運搬	62	48	7	7	77.4%
		処分業	65	48	9	8	73.8%
		収集運搬＋処分業	377	206	133	38	54.6%
		総数	504	302	149	53	59.9%
	合　計	収集運搬	167	68	52	47	40.7%
		処分業	184	76	59	49	41.3%
		収集運搬＋処分業	1,375	453	567	355	32.9%
		総数	1,726	597	678	451	**34.6%**
産業廃棄物量（トン）（予定を含む）	国の機関	収集運搬	5,506	3,494	1,389	623	63.5%
		処分業	15,916	14,263	1,257	395	89.6%
		収集運搬＋処分業	34,644	13,360	16,830	4,419	38.6%
		総数	56,066	31,117	19,476	5,402	55.5%
	独立行政法人等	収集運搬	16,988	15,062	1,616	310	88.7%
		処分業	17,303	15,314	1,858	131	88.5%
		収集運搬＋処分業	107,816	60,252	45,447	2,117	55.9%
		総数	142,107	90,628	48,921	2,558	63.8%
	合　計	収集運搬	22,494	18,556	3,005	933	82.5%
		処分業	33,219	29,577	3,115	527	89.0%
		収集運搬＋処分業	142,460	73,612	62,276	6,572	51.7%
		総数	198,173	121,745	68,397	8,031	**61.4%**

※：随意契約には特命随意契約を含む。
注：産業廃棄物量の集計結果は端数処理の関係で一致しない場合がある。

産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績①【用途別廃棄物量】







廃棄物全体

廃棄物の種類	㌧
燃え殻	94
汚泥	13,386
廃プラスチック類	21,158
紙くず	2,536
木くず	8,295
金属くず	17,366
コンクリートくず等	3,107
がれき類	1,893
その他の廃棄物	39,132
特別管理産業廃棄物	91,207
合　計	198,173

庁　舎

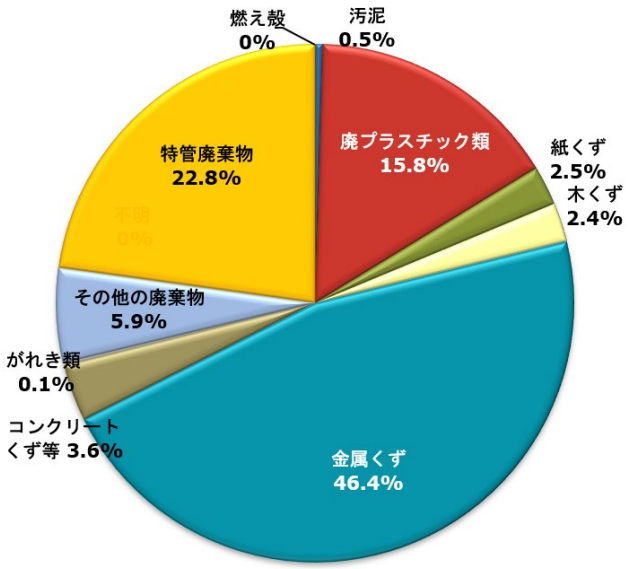
廃棄物の種類	㌧
燃え殻	36
汚泥	2,478
廃プラスチック類	4,484
紙くず	274
木くず	2,418
金属くず	2,080
コンクリートくず等	572
がれき類	747
その他の廃棄物	10,083
特別管理産業廃棄物	1,596
合　計	24,768

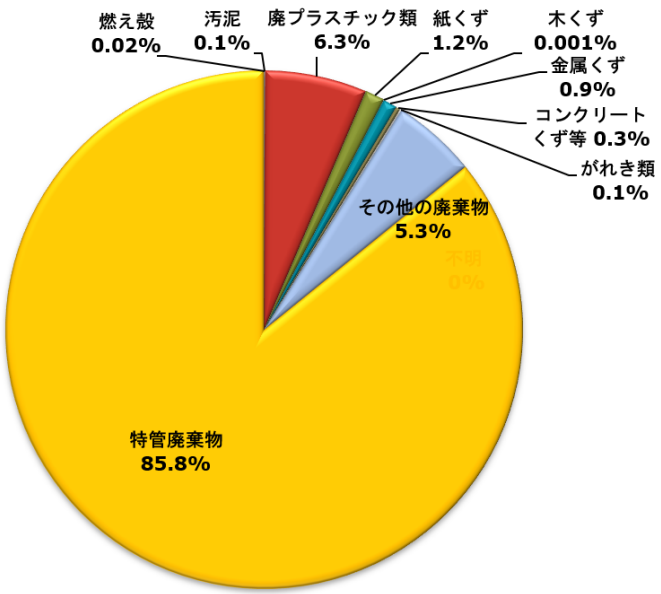
試験研究施設

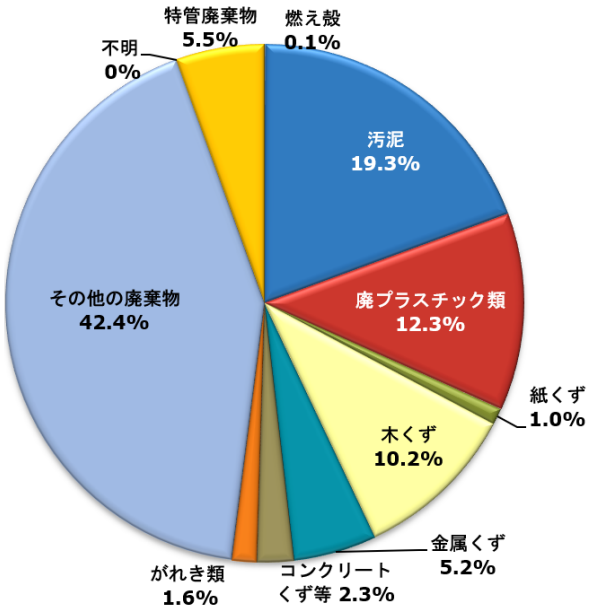
廃棄物の種類	㌧
燃え殻	0
汚泥	838
廃プラスチック類	672
紙くず	15
木くず	47
金属くず	785
コンクリートくず等	266
がれき類	212
その他の廃棄物	937
特別管理産業廃棄物	1,295
合　計	5,068

注：「コンクリートくず等」はガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず。以下同じ。

産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績②【用途別廃棄物量】







大　学

廃棄物の種類	㌧
燃え殻	0
汚泥	109
廃プラスチック類	3,746
紙くず	583
木くず	576
金属くず	10,991
コンクリートくず等	843
がれき類	28
その他の廃棄物	1,400
特別管理産業廃棄物	5,401
合　計	23,677

病　院

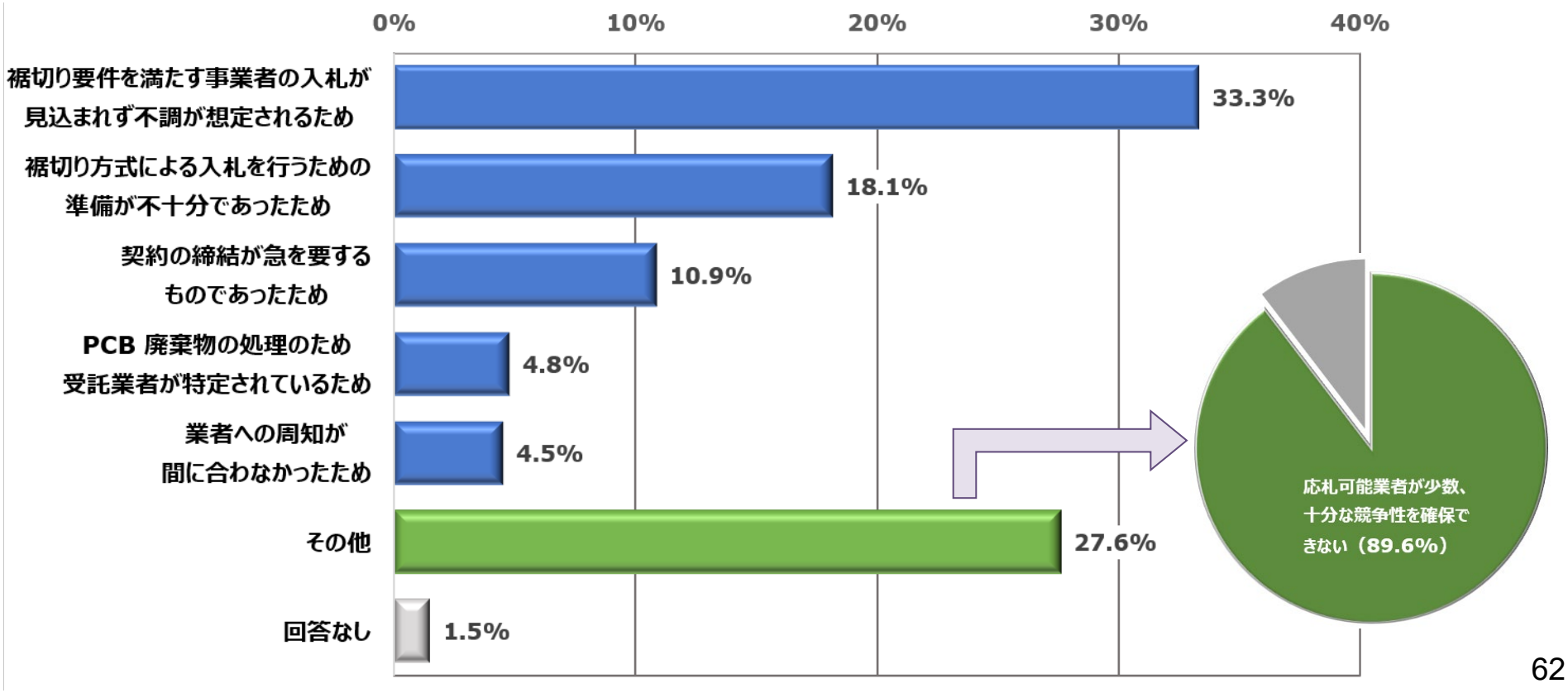
廃棄物の種類	㌧
燃え殻	19
汚泥	52
廃プラスチック類	5,918
紙くず	1,131
木くず	1
金属くず	831
コンクリートくず等	260
がれき類	105
その他の廃棄物	4,919
特別管理産業廃棄物	80,084
合　計	93,321

その他

廃棄物の種類	㌧
燃え殻	39
汚泥	9,909
廃プラスチック類	6,336
紙くず	533
木くず	5,252
金属くず	2,679
コンクリートくず等	1,167
がれき類	801
その他の廃棄物	21,794
特別管理産業廃棄物	2,831
合　計	51,340

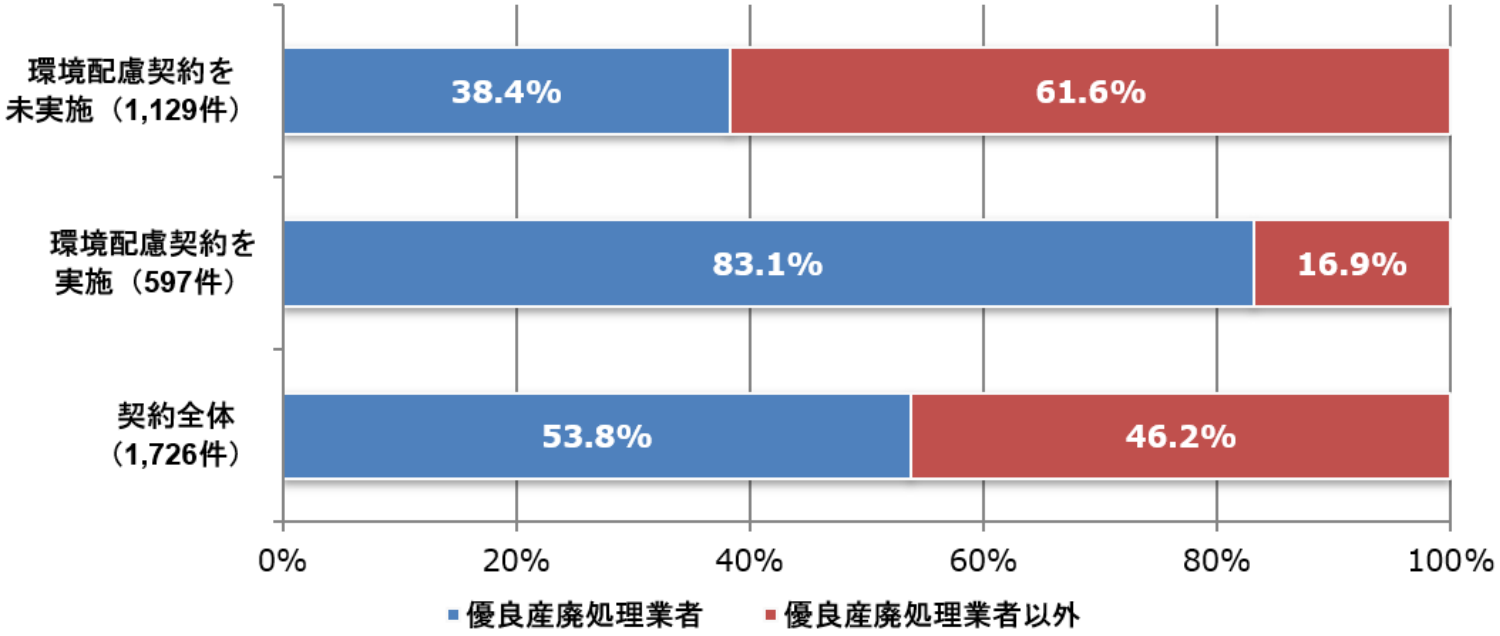
環境配慮契約（裾切り方式）の未実施理由

- 令和7年度において**裾切り方式ではない一般競争入札（678件）**及び**随意契約（451件）**の**合計1,129件**の契約が対象
- 環境配慮契約（裾切り方式）を実施しなかった理由は、「裾切り要件を満たす事業者の入札が見込まれず不調が想定されるため」が**33.3%**で最も多い。「その他（27.6%）」以外では、以下「入札の準備が不十分」が**18.1%**、「契約締結が急を要する」が**10.9%**、「PCB廃棄物処理のため」が**4.8%**、「業者への周知が間に合わなかった」が**4.5%**【複数回答】
  - ➔ 令和6年度まで「応札可能業者が少数、十分な競争性を確保できない」を選択肢としていたところ。未実施理由の「その他」のうち「応札可能業者が少数」が**89.6%**



優良産廃事業者認定との関係性

- 令和7年度における優良産廃処理業者の認定事業者の参入状況は環境配慮契約を実施している場合が**83.1%**（令和６年度比2.2ポイント増）、環境配慮契約を未実施の場合（裾切り方式ではない入札及び随意契約）が**38.4%**（同2.4ポイント増）
- 裾切り方式による環境配慮契約の実施は**優良産廃処理業者の入札への参入を促す要因の一つ**となっているものと推察



産業廃棄物の処理に係る契約における入札参加者数

- 令和7年度における案件別の入札参加者数（裾切り方式及び裾切り以外の入札）
  - 裾切り方式　　：597件の平均の入札参加者は**2.066者**
  - 裾切り方式以外：678件の平均の入札参加者は**2.109者**
  - 全体では1者入札が38.5%で最も多く、2者入札が31.2%、3者入札が17.3%と入札者が3者以下で87.0%を占める

令和7年度の産業廃棄物の処理に係る契約における入札参加者数

入札方式＼入札者数	7者以上	6者	5者	4者	3者	2者	1者	不明	合計	平均入札参加者数
裾切り方式	0	0	8	68	107	178	228	8	597	2.066者
	0.0%	0.0%	1.3%	11.4%	17.9%	29.8%	38.2%	1.3%	100.0%	
裾切り以外の入札	8	8	17	43	113	220	263	6	678	2.109者
	1.2%	1.2%	2.5%	6.3%	16.7%	32.4%	38.8%	0.9%	100.0%	
入札合計	8	8	25	111	220	398	491	14	1,275	2.089者
	0.6%	0.6%	2.0%	8.7%	17.3%	31.2%	38.5%	1.1%	100.0%	

【参考】令和6年度の産業廃棄物の処理に係る契約における入札参加者数

入札方式＼入札者数	7者	6者	5者	4者	3者	2者	1者	不明	合計	平均入札参加者数
裾切り方式	0	2	14	41	119	219	262	4	661	1.983者
	0.0%	0.3%	2.1%	6.2%	18.0%	33.1%	39.6%	0.6%	100.0%	
裾切り以外の入札	1	4	13	37	108	243	304	12	722	1.913者
	0.1%	0.6%	1.8%	5.1%	15.0%	33.7%	42.1%	1.7%	100.0%	
入札合計	1	6	27	78	227	462	566	16	1,383	1.947者
	0.1%	0.4%	2.0%	5.6%	16.4%	33.4%	40.9%	1.2%	100.0%	